

有価証券報告書

事業年度 自 平成16年4月1日
(第109期) 至 平成17年3月31日



TDK株式会社

東京都中央区日本橋一丁目13番1号

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	27
1. 株式等の状況	27
2. 自己株式の取得等の状況	38
3. 配当政策	39
4. 株価の推移	39
5. 役員の状況	40
6. コーポレート・ガバナンスの状況	42
第5 経理の状況	43
1. 連結財務諸表等	44
2. 財務諸表等	80
第6 提出会社の株式事務の概要	105
第7 提出会社の参考情報	106
1. 提出会社の親会社等の情報	106
2. その他の参考情報	106
第二部 提出会社の保証会社等の情報	107

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第109期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	TDK株式会社
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤部 肇
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
【電話番号】	03（5201）7116
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員アドミニストレーショングループ経理部長 江南 清司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
【電話番号】	03（5201）7116
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員アドミニストレーショングループ経理部長 江南 清司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第 1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月		平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高	百万円	665, 867	564, 286	604, 865	655, 792	657, 853
継続事業税引前当期純損益	〃	61, 223	△40, 230	20, 552	55, 847	62, 072
当期純損益	〃	43, 983	△25, 771	12, 019	42, 101	44, 948
純資産額	〃	637, 749	583, 927	553, 885	576, 219	650, 715
総資産額	〃	820, 177	749, 910	747, 337	770, 319	807, 689
1 株当たり純資産額	円	4, 794. 41	4, 395. 07	4, 176. 32	4, 351. 80	4, 920. 54
1 株当たり当期純損益金額	〃	330. 54	△193. 91	90. 56	317. 80	339. 76
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	〃	—	—	—	317. 69	339. 55
自己資本比率	%	77. 8	77. 9	74. 1	74. 8	80. 6
自己資本利益率	%	7. 3	△4. 2	2. 1	7. 5	7. 3
株価収益率	倍	25. 0	—	50. 0	25. 0	21. 6
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	66, 881	44, 237	105, 916	113, 820	93, 582
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△91, 745	△57, 473	△46, 220	△37, 647	△60, 863
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	△8, 814	△13, 202	△7, 925	△9, 661	△9, 458
非継続事業によるキャッシュ・フロー	〃	△77	△3, 163	△1, 983	761	△1, 625
現金及び現金同等物の期末残高	〃	150, 917	125, 761	170, 551	227, 155	251, 508
従業員数	人	37, 251	32, 249	31, 705	36, 804	37, 115

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年 3 月期および平成17年 3 月期を除き、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、調整計算の結果、1 株当たり当期純損益金額が希薄化していないため記載しておりません。

3. 米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、平成17年 3 月期に非継続となった事業に関し、平成13年 3 月期から平成16年 3 月期までの数値を一部組替えて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月		平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高	百万円	457, 676	317, 811	320, 697	316, 050	328, 452
経常利益	〃	50, 081	7, 580	9, 078	10, 277	30, 550
当期純損益	〃	8, 739	△3, 794	133	4, 458	39, 513
資本金	〃	32, 641	32, 641	32, 641	32, 641	32, 641
発行済株式総数	千株	133, 189	133, 189	133, 189	133, 189	133, 189
純資産額	百万円	441, 662	426, 439	419, 241	415, 878	447, 480
総資産額	〃	568, 432	522, 140	509, 561	526, 143	538, 877
1 株当たり純資産額	円	3, 316. 04	3, 209. 70	3, 160. 62	3, 140. 07	3, 382. 98
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配当額)	〃 (〃)	60. 00 (30. 00)	50. 00 (30. 00)	50. 00 (25. 00)	55. 00 (25. 00)	70. 00 (30. 00)
1 株当たり当期純損益金額	〃	65. 62	△28. 55	0. 53	32. 87	297. 93
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	〃	—	—	—	32. 86	297. 74
自己資本比率	%	77. 7	81. 7	82. 3	79. 0	83. 0
自己資本利益率	%	2. 0	△0. 9	0. 0	1. 1	9. 2
株価収益率	倍	125. 7	—	8, 547. 2	241. 9	24. 6
配当性向	%	91. 3	—	9, 512. 8	167. 2	23. 5
従業員数	人	6, 641	6, 455	5, 461	5, 323	5, 190

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、第105期は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。なお、第106期は、ストックオプションを導入しておりますが 1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第107期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和10年12月	世界最初のフェライトコアの生産化を目的として東京市芝区に資本金20千円をもって東京電気化学工業株式会社を設立。（昭和10年12月7日）
12年7月	蒲田工場新設。
15年7月	平沢工場新設。
26年4月	目黒研究所開設。
27年10月	東京・清水工場を開設し磁気録音テープの生産を開始。
28年3月	秋田・琴浦工場を建設、平沢工場より磁器コンデンサの全生産設備を移転。
31年7月	市川工場を建設、目黒研究所および蒲田工場を閉鎖しその全設備を移転。
36年6月	事業部制組織形態を採用。
36年9月	東京証券取引所に上場。
37年9月	本社を東京千代田区内神田に移転。
40年9月	米国ニューヨークに現地法人「TDK Electronics Corporation」を設立。（以後海外各地に製造販売等の拠点を設ける。）
41年11月	大阪証券取引所に上場。
44年12月	長野県佐久市に千曲川工場を竣工、磁気テープの生産開始。
45年6月	静岡県相良町に静岡工場を竣工、マグネットの生産開始。
49年7月	国際資本市場進出のためS－12方式ADR（米国預託証券）を発行。
51年10月	CDR（コンチネンタル預託証券）発行増資によりアムステルダム証券取引所に上場。
53年5月	本社を東京都中央区日本橋に移転。
53年10月	千葉県成田市に成田工場を竣工、希土類磁石の生産開始。
〃	ブラッセル及びアントワープ証券取引所へ預託証券形式により株式上場。
54年6月	原株式の形式によりパリ証券取引所に株式上場。
55年3月	ホワイトセラミックス専門の秋田工場新設。
57年6月	ニューヨーク証券取引所に上場。
57年10月	大分県日田市に三隈川工場を竣工、磁気テープの生産開始。
57年11月	山梨県甲西町に甲府南工場を竣工、磁気ヘッドの生産開始。
58年3月	社名をティーディーケー株式会社に変更。
58年5月	ロンドン証券取引所に上場。
58年11月	長野県佐久市にテクニカルセンター新設。
60年1月	国内初の「完全無担保普通社債」を発行。
61年8月	香港の磁気ヘッド製造会社「SAE Magnetics (H.K.) Ltd.」を買収。
平成元年3月	決算期を11月30日から3月31日に変更。
2年5月	千葉県成田市に基礎材料研究所を新設。
2年9月	千葉県市川市に市川テクニカルセンターを新設。
9年4月	三隈川工場でISO14001を取得。
10年4月	「TDK (Malaysia) Sdn. Bhd.」が海外工場として初めてISO14001を取得。
12年3月	米国の磁気ヘッド製造会社「Headway Technologies Inc.」を買収。
12年8月	1単位の株式数を1,000株から100株に変更。
12年8月	ストックオプション制度の導入。
13年9月	「TDK Recording Media Europe S.A.」がTDKグループ初の「ゼロエミッション」達成。
15年10月	国内全事業所でゼロエミッション達成。
16年12月	富士通株式会社とHDD用磁気ヘッドで提携しフィリピンに合弁会社「TDK Fujitsu Philippines Corporation」を設立。

3【事業の内容】

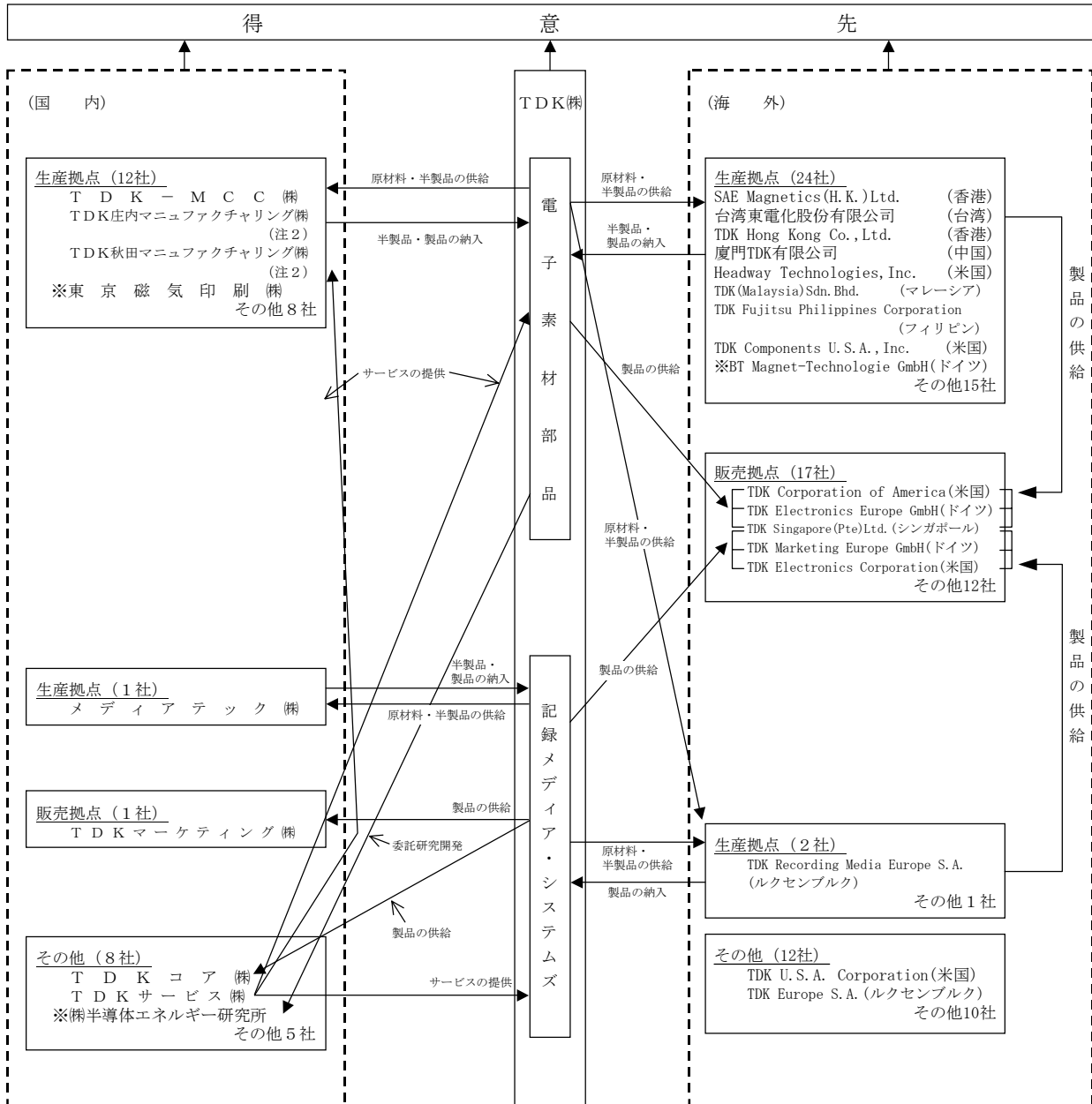
当社は米国基準によって連結財務諸表を作成しており、当該連結財務諸表を基に、関係会社については米国基準の定義に基づいて開示しております。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様であります。

当企業集団（当社グループ）は、TDK株式会社（当社）及び子会社71社、関連会社6社により構成されており、事業は電子素材部品及び記録メディア・システムズ製品の製造と販売を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分		主要製品	主要な会社
電子素材 部品	電子材料	フェライトコア、フェライトマグネット、希土類マグネット、セラミックコンデンサ	当社 TDK-MCC(株) 台湾東電化股份有限公司 TDK Hong Kong Co., Ltd. その他会社25社（国内5社、海外20社） （会社数 計29社）
	電子デバイス	高周波部品、EMC対策部品、圧電部品、センサ、インダクタ、トランス、スイッチング電源、DC-DCコンバータ	当社 TDK Hong Kong Co., Ltd. 台湾東電化股份有限公司 廈門TDK有限公司 その他会社22社（国内5社、海外17社） （会社数 計26社）
	記録デバイス	HDD用ヘッド、サーマルヘッド、光ピックアップ	当社 SAE Magnetics (H.K.) Ltd. Headway Technologies, Inc. TDK Fujitsu Philippines Corporation その他会社15社（国内1社、海外14社） （会社数 計19社）
	IC関連その他	有機EL、電波暗室	当社 その他会社26社（国内9社、海外17社） （会社数 計27社）
記録メディア・システムズ		オーディオテープ、ビデオテープ、CD-R、MD、DVD、BS/CSアンテナ、PCソフト、コンピュータ用データストレージテープ	当社 TDK Marketing Europe GmbH TDK Recording Media Europe S.A. TDK Electronics Corporation その他会社10社（国内3社、海外7社） （会社数 計14社）

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 無印は連結子会社、※印は持分法適用関連会社を示しております。

2. 平成17年4月1日付けで、国内生産拠点のTDK 庄内マニファクチャリング (株) 及び TDK 秋田マニファクチャリング (株) は、TDK 庄内 (株) 及び TDK 羽後 (株) にそれぞれ社名変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社－海外－) SAE Magnetics (H.K.) Ltd. * 2	Shatin N.T. Hong Kong	HK\$50,000	電子素材部品	100 (100)	当社製品の製造、 販売 役員の兼任等…有
台湾東電化股份有限公司	中華民国台湾省台北市	NT\$424,125,000	電子素材部品	83.8	当社製品の製造、 販売 役員の兼任等…無
TDK Hong Kong Co., Ltd.	Kowloon, Hong Kong	HK\$25,500,000	電子素材部品	100	当社製品の製造、 販売 役員の兼任等…無
廈門TDK有限公司* 1	中国福建省廈門市	RMB¥319,771,000	電子素材部品	100 (85.5)	当社製品の製造、 販売 役員の兼任等…無
Headway Technologies, Inc.	California, U.S.A.	US\$20,651	電子素材部品	100 (100)	当社製品の製造、 販売 役員の兼任等…有
TDK Fujitsu Philippines Corp oration* 1	Laguna, Philippines	P. PES02,103,000,000	電子素材部品	65.8	当社製品の製造、 販売 役員の兼任等…有
Allied Focus Industry Ltd.	Shatin N.T. Hong Kong	HK\$50,000	電子素材部品	100 (100)	当社製品の製造、 販売 役員の兼任等…有
TDK (Malaysia) Sdn. Bhd.	Negeri Sembilan, Malaysia	M. RINGGIT58,122,510	電子素材部品	100	当社製品の製造、 販売 役員の兼任等…無
TDK Components U.S.A., Inc.	Georgia, U.S.A.	US\$1,100	電子素材部品	100 (100)	当社製品の製造、 販売 役員の兼任等…無
TDK大連電子有限公司 * 1	中国遼寧省大連市	US\$42,854,000	電子素材部品	100	当社製品の製造、 販売 役員の兼任等…無
TDK Corporation of America	Illinois, U.S.A.	US\$3,800,000	電子素材部品	100 (100)	北米地域における 当社製品の販売 役員の兼任等…無
TDK Electronics Europe GmbH * 1	Dusseldorf, Germany	EURO46,544,000	電子素材部品	100 (100)	欧州地域における 当社製品の販売 役員の兼任等…無
TDK Singapore (Pte) Ltd.	Singapore	US\$126,050	電子素材部品及び 記録メディア・シ ステムズ	100 (100)	東南アジア地域に おける当社製品の 販売 役員の兼任等…無
TDK Marketing Europe GmbH * 1	Ratingen, Germany	EURO20,025,050	記録メディア・シ ステムズ	100 (100)	欧州地域における 当社製品の販売 役員の兼任等…無
TDK Electronics Corporation	New York, U.S.A.	US\$5,050,000	記録メディア・シ ステムズ	100 (100)	当社製品の製造、 販売 役員の兼任等…無
TDK Recording Media Europe S.A. * 1	Bascharage, Luxembourg	EURO82,846,016	記録メディア・シ ステムズ	100 (100)	当社製品の製造、 販売 役員の兼任等…無
TDK U.S.A. Corporation	New York, U.S.A.	US\$850	関係会社に対する 投融資並びに関係 会社管理	100	————— 役員の兼任等…無
TDK Europe S.A. * 1	Bascharage, Luxembourg	EURO153,113,042	関係会社に対する 投融資並びに関係 会社管理	100	————— 役員の兼任等…無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社ー国内ー) TDK-MCC(株) * 1	秋田県由利郡仁賀保町	(百万円) 1,000	電子素材部品	100	当社製品の製造 役員の兼任等…無
TDK庄内マニファクチャリング(株)	山形県鶴岡市	110	電子素材部品	100	当社製品の製造 役員の兼任等…無
TDK秋田マニファクチャリング(株)	秋田県由利本荘市	110	電子素材部品	100	当社製品の製造 役員の兼任等…無
メディアテック(株) * 1	山梨県中巨摩郡玉穂町	5,000	記録メディア・システムズ	70	当社製品の製造、 販売 役員の兼任等…無
TDKマーケティング(株)	東京都千代田区	1,050	記録メディア・システムズ	100	当社製品の販売 役員の兼任等…無
TDKコア(株)	東京都中央区	1,500	記録メディア・システムズ	100	当社製品の製造、 販売 役員の兼任等…無
TDKサービス(株)	東京都中央区	34	保険代行・不動産業	100	当社の保険代理及び 施設管理の業務の委託 役員の兼任等…無
その他 46社					
(持分法適用関連会社) BT Magnet-Technologie GmbH	Herne, Germany	EUR05,112,919	電子素材部品	50 (50)	当社製品の製造、 販売 役員の兼任等…無
(株)半導体エネルギー研究所	神奈川県厚木市	4,348(百万円)	半導体関連製品の 研究開発	26.1	委託研究開発 役員の兼任等…有
東京磁気印刷(株)	東京都千代田区	1,000(百万円)	電子素材部品	50	当社製品の製造、 販売 役員の兼任等…有
その他 3社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称等を記載しております。

2. * 1 : 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数。

4. * 2 : SAE Magnetism (H.K.) Ltd. については売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く) の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高 214,939百万円 ②税引前当期純利益 31,106百万円 ③当期純利益 28,454百万円

④純資産額 125,436百万円 ⑤総資産額 164,237百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電子素材部品	33,050
記録メディア・システムズ	2,593
全社（共通）	1,472
合計	37,115

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
5,190	39.9	17.9	7,196,310

- （注） 1．従業員数は就業人員であります。
2．平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び一部子会社に労働組合があります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における内外の経済をみますと、米国経済は、原油価格の上昇等の成長押し下げ要因があったものの、設備投資の回復や雇用・所得環境の改善もあり、総じて堅調に推移しました。欧州経済は、上期は堅調に推移したものの、下期はユーロ高、原油価格の上昇等の成長押し下げ要因があり減速しました。中国経済は依然高い成長率を維持しました。一方、わが国経済は、企業業績の好調を背景に設備投資は堅調でしたが、下期にはデジタル関連製品が生産調整に入った結果、輸出の伸びが鈍化し減速しました。

また、エレクトロニクス産業においては、アテネオリンピック等のイベントが液晶およびプラズマに代表される薄型テレビやDVD（デジタル多用途ディスク）レコーダー等デジタル家電の需要を押し上げ、結果として当社グループが扱っている電子部品の需要も上期は好調でした。しかし、下期に入り、これら最終製品の生産調整に伴い、電子部品の需要は減速しました。

このような経営環境のなか、当連結会計年度も引き続き収益構造改革を実行する一方で、積層チップコンデンサの生産能力増強やHDD（ハードディスクドライブ）用ヘッド事業において戦略的提携を行うなど、成長に向けての投資も積極的に行いました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高657,853百万円（前連結会計年度655,792百万円、前連結会計年度比0.3%増）、営業利益59,830百万円（前連結会計年度56,510百万円、前連結会計年度比5.9%増）、継続事業（*）税引前当期純利益62,072百万円（前連結会計年度55,847百万円、前連結会計年度比11.1%増）、当期純利益は44,948百万円（前連結会計年度42,101百万円、前連結会計年度比6.8%増）、1株当たり当期純利益金額339円76銭（前連結会計年度317円80銭）となりました。

（*）非継続事業につきましては、米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、当連結会計年度に非継続となった事業に関し、前連結会計年度の数値を組替え再表示し、前連結会計年度比を算出しております。

当社グループは事業を電子素材部品部門と記録メディア・システムズ製品部門の2つに区分しております。

電子素材部品部門は①電子材料②電子デバイス③記録デバイス④IC関連その他の4つの製品区分で構成されます。当部門の連結売上高は、前連結会計年度の519,792百万円から4.9%増加の545,214百万円となりました。

電子材料製品および電子デバイス製品をみますと、上期はアテネオリンピックによるデジタル家電の需要押し上げがあり、それに伴う部品需要が好調でしたが、下期はデジタル家電の在庫調整の影響を受け部品需要は冷え込み、部品売価の下落も進みました。通期では電子材料製品および電子デバイス製品の売上高は前連結会計年度比で増加しました。

記録デバイス製品は、前連結会計年度下期にHDDの需要が好調だった反動で当連結会計年度上期は在庫調整がありましたが、下期に入りその在庫調整も一巡したことでHDD用ヘッドの需要も増加しました。その結果、通期では記録デバイス製品の売上高は前連結会計年度比で増加しました。

製品毎の概況については次のとおりです。

電子材料製品区分は<コンデンサ>と<フェライトコアおよびマグネット>の2つで構成されます。当製品の連結売上高は、前連結会計年度の166,818百万円から4.8%増加の174,800百万円となりました。

コンデンサの主要製品である積層チップコンデンサは、既述のとおり上期は好調、下期は低調な需要環境の中で、売価下落や為替の影響を製品構成の改善により吸収することができ、売上高は前連結会計年度比で増加しました。

フェライトコアは、デジタル家電向け汎用電源や通信機器向けコアの需要が増加しているものの、ブラウン管テレビに使われる偏向ヨークコアおよびフライバックトランス用コアの生産能力を削減したことにより、売上高は前連結会計年度比で減少しました。マグネットは自動車向けやHDD向けの需要が堅調に推移した結果、売上高は前連結会計年度比で増加しました。これらの結果、通期ではフェライトコアおよびマグネットの売上高は前連結会計年度比で増加しました。

電子デバイス製品区分は<インダクティブ・デバイス>、<高周波部品>および<その他>の3つで構成されます。当製品の連結売上高は、前連結会計年度の107,999百万円から7.8%増加の116,387百万円となりました。

電子デバイス製品の主要製品であるインダクティブ・デバイスは、売価下落や為替の影響があった一方で、自動車の電装化の加速、携帯電話の高機能化等に伴う需要増と新製品の投入効果により、売上高は前連結会計年度比で増加しました。

高周波部品は、主な顧客である携帯電話メーカーからの売値引き要求が引き続き強く、販売数量増加、品種構成の好転があったにもかかわらず、売上高は前連結会計年度比で微減となりました。

パワースystemズは、DC-DCコンバータ、DC-ACインバータが堅調でした。センサ・アクチュエータは、通信およびPC関連分野の伸びにより売上高が前連結会計年度比で増加しました。その結果、その他の製品全体の売上高は前連結会計年度比で増加しました。

記録デバイス製品区分は<HDD用ヘッド>と<その他ヘッド>の2つで構成されます。当製品の連結売上高は、前連結会計年度の230,105百万円から1.9%増加の234,578百万円となりました。

主力製品であるHDD用ヘッドは、主要顧客の1社が平成16年からHDD用ヘッドの内製を始めたことにより取引が無くなったことや売価下落や為替の影響を受けました。また、上期にはHDDの在庫調整もありましたが、それが一巡した下期には需要増があり、売上高は前連結会計年度比で増加しました。

その他ヘッドは光ピックアップの不振から、売上高は前連結会計年度比で減少しました。

I C関連その他製品の連結売上高は、前連結会計年度の14,870百万円から30.8%増加の19,449百万円となりました。電磁ノイズ評価用の電波暗室等の売上高が前連結会計年度比で微増、さらに顧客の半導体設備投資増を背景に、外販用の製造設備の売上高が前連結会計年度比で増加しました。

記録メディア・システムズ製品部門の売上高は、前連結会計年度の136,000百万円から17.2%減の112,639百万円となりました。オーディオ・ビデオテープは、依然高い市場シェアを維持していますが、構造的に需要が縮小しているため、売上高は前連結会計年度比で減少しました。光メディア製品は、DVD売価の急落、CD-Rの減収をDVDの販売数量増でカバーし、売上高は前連結会計年度比で増加しました。その他製品では、コンピュータ用データストレージテープのLTO* (Linear Tape-Open) は売上高が増加しましたが、ソフトウェア開発を手掛けていた米国子会社を前連結会計年度に売却したことによる売上高減、レコーディング機器の販売減等により、その他製品の売上高は前連結会計年度比で減少しました。

* Linear Tape-Open、LTO、LTOロゴ、Ultrium、Ultriumロゴは、Certance LLC、Hewlett-Packard Ltd、IBM Corporationの米国およびその他の国における商標です。

地域別売上高の状況は、国内においては前連結会計年度の168,623百万円から9.1%増の184,025百万円となりました。電子デバイス製品と記録メディア・システムズ製品の売上高は減少しましたが、電子材料製品、記録デバイス製品とI C関連その他製品の売上高が増加しました。

米州地域においては、前連結会計年度の88,734百万円から12.3%減の77,813百万円となりました。電子材料製品、記録デバイス製品と記録メディア・システムズ製品の売上高が減少しました。米ドルに対する円高も要因です。

欧州地域においては、前連結会計年度の80,710百万円から11.2%減の71,702百万円となりました。電子材料製品、I C関連その他製品と記録メディア・システムズ製品の売上高が減少しました。

アジア他の地域においては、前連結会計年度の317,725百万円から2.1%増の324,313百万円となりました。記録デバイス製品と記録メディア・システムズ製品の売上高は減少しましたが、電子材料製品と電子デバイス製品の売上高が増加しました。

この結果、海外売上高の合計は、前連結会計年度の487,169百万円から2.7%減の473,828百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前連結会計年度の74.3%から2.3ポイント減少し72.0%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物は、前連結会計年度比24,353百万円増加して251,508百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前連結会計年度比20,238百万円減少し93,582百万円となりました。継続事業当期純利益は5,258百万円増の48,613百万円、減価償却費は2,080百万円増の52,806百万円となりました。資産負債の増減において、仕入債務及び未払費用等がそれぞれ7,955百万円及び12,718百万円減少したことに加え、厚生年金基金の代行部分返上に伴い未払退職年金費用の増減(純額)が6,766百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度比23,216百万円増加し60,863百万円となりました。有形固定資産の取得が16,534百万円増の61,005百万円となりましたが、今後の成長に向け、最重点分野としている情報家電、高速大容量ネットワーク及びカーエレクトロニクスの各分野に積極的な投資を行ったことによります。また、有価証券の取得が2,423百万円増の2,424百万円、有形固定資産の売却収入が3,300百万円減の999百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度比203百万円減少し9,458百万円となりました。1株当たり10円の増配を行い、配当金を前連結会計年度比1,313百万円増の7,938百万円支払ったことが、その主な内容となっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下表のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
電子材料 (百万円)	電子材料 (百万円)	175,538	106.9
	電子デバイス (百万円)	116,000	107.8
	記録デバイス (百万円)	235,143	101.5
	I C 関連その他 (百万円)	19,031	127.2
電子素材部品 計 (百万円)		545,712	105.2
記録メディア・システムズ製品 (百万円)		89,551	79.5
合計 (百万円)		635,263	100.6

- (注) 1. 金額は販売価格により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における電子素材部品事業の受注状況を示すと、下表のとおりであります。

なお、電子素材部品事業を除く製品については見込み生産を行っております。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
電子素材部品	536,947	106.6	45,462	83.3

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下表のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	前年同期比 (%)
	電子材料 (百万円)	174,800	104.8
	電子デバイス (百万円)	116,387	107.8
	記録デバイス (百万円)	234,578	101.9
	I C 関連その他 (百万円)	19,449	130.8
電子素材部品 計 (百万円)		545,214	104.9
記録メディア・システムズ製品 (百万円)		112,639	82.8
合計 (百万円)		657,853	100.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、下表のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
	金額 (百万円)	割合	金額 (百万円)	割合
Maxtor Peripherals (S) Pte. Ltd.	79,580	12.1%	82,912	12.6%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

昭和10年に、磁性材料フェライトを工業化する目的で創設された当社は、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づく独創性と、様々な変化へのスピーディーな適応を活力に成長してまいりました。

世界経済は経常収支赤字と財政赤字を抱える米国や高成長の続く中国の動向に影響を受け、さらに原油価格や原材料費の高騰、主要国通貨の為替変動などのリスク要因を常に抱えています。また、平成18年3月期は半導体の景気サイクルの谷間の年であるため景気の先行きに対する不透明感を払拭できません。

このような経済環境ではありますが、エレクトロニクス産業は中期的にみると、デジタル家電の伸長、携帯電話の多機能化に代表される情報と通信の融合、自動車の電装化の進展等が見込まれ、当社グループが開発、製造、販売する電子部品の需要は拡大傾向が続くものと予想しています。

しかし同時に変化の激しいエレクトロニクス産業においては、電子部品事業も従来以上に変化へのスピーディーな対応が求められています。当社グループは事業構造の改革と改善を継続してまいりましたが、今後も常に改革と改善を推し進め、変化に対応していかなければならないと考えております。また、デジタル時代のエレクトロニクス産業においては、製品競争の激化による価格下落、在庫増大のリスク等が不可避なものとなりますが、当社グループはこれらの影響を吸収して、なお成長する企業でありたいと考えております。そして、魅力ある企業、エキサイティング・カンパニーであり続けるために、価値の拡大を伴った成長を目指します。すなわち、当社グループのコア技術（素材技術・プロセス技術・評価シミュレーション技術）を進化させ、発展著しい①情報家電②高速・大容量ネットワーク③カーエレクトロニクスの重点3分野で、市場が求める価値ある技術と製品をタイムリーに提供し、収益力を高めることを重要課題とします。そして、慎重かつ積極的に投資を行い、全社一丸となって成長力の強化に挑戦していきます。

平成18年3月期につきましては、次の課題に全社一丸となって取り組みます。

- ・選択と集中による積極投資

材料開発力とそれを活かすプロセス技術によって差別化することが可能な製品分野を絞り込み、スピーディーな製品化を目指します。

- ・市場に合致した製造力の強化

開発部門と製造部門との一貫体制を強化し、技術力の強化や製品価値の向上に取り組みます。また、不採算部門については改善と撤退の見極めを進めます。

- ・開発のスピードアップ

技術戦略の強化や開発プロセスの改善等により、開発効率を高め、開発のスピードアップに注力します。

- ・中国内需市場の事業拡大

中国市場は当社グループの最重要市場と捉えており、さまざまなリスクに留意しつつ、コスト・品質・納期における競争力を強化し事業の拡大に努めます。

- ・人材の強化

市場価値のある新製品の創出や事業の競争力強化等、企業が成長していく原点は人材の育成にあります。当社グループは、従業員一人ひとりを尊重し、従業員の教育等人材の強化に努めます。

このように事業を強化していくことは勿論ですが、企業の社会性やコーポレート・ガバナンスも重要な課題と認識しております。当社グループは、企業市民として社会とともに共生することの大切さを改めて認識し、企業理念にある「創造」と「文化」を基本とした当社独自の社会貢献活動を推進していきます。また、米国企業改革法等の諸法規を遵守し、コンプライアンスプログラムの一層の充実を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月29日）現在において判断した記載としております。

（1）経済動向変化によるリスク

世界経済および日本経済は、米国における設備投資の回復および雇用・所得環境改善の状況、欧州におけるユーロ高に伴う経済の減速傾向、中国における高い経済成長率の今後の行方、そして国内における回復基調にある企業業績の今後の推移や設備投資・在庫の調整局面等、様々なリスク要因を抱えております。また、当社グループが事業の中核として捉えているデジタル製品分野は、技術革新や新製品開発競争のスピードが極めて速く、こうした経済情勢の好不況の波にも大きく影響を受けます。

このような経営環境の変化が当社グループの予想を超えた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（2）為替変動によるリスク

当社グループは世界各国で事業を展開し、各地域間で輸出入を行っております。海外拠点における売上高、費用、資産を含む業績は、日本円に換算されるため、急激な外国為替レートの変動は、対円相場として地域間の企業取引および海外拠点における製品価格やサービスコストに影響を及ぼすとともに、海外における投資資産、負債価値にも換算差の影響が生じます。

このように、急激な外国為替レートの変動は当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（3）海外展開にともなうリスク

当社グループは、世界各国に事業展開し、海外市場における事業拡大を企業戦略の一つとしており、連結ベースでの海外売上高比率は70%を超えております。

対象となる多くの市場では、戦争やテロといった国際政治に関わるリスク、為替変動や貿易摩擦といった経済に起因するリスク、文化や慣習の違いから生ずる労務問題や疾病といった社会的なリスクが、当社の予想をはるかに超える水準で不意に発生する可能性があります。また、商習慣の違いにより取引先との関係構築においても予想だにしないリスクが潜んでいると考えております。こうしたリスクが顕在化した場合、製造工程での生産性低下による製品競争力の低下、販売活動の中断等による影響が懸念され、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（4）中国事業展開におけるリスク

当社グループは、経済発展が著しい中国にHDD用ヘッド等主要製品の製造拠点を数多く有し、同国へ進出している得意先および現地企業への供給体制を確立しております。また、今後ともさらなる事業の拡充を図ります。

しかしながら、同国にて政治的要因（法規制の動向等）、経済的要因（高成長の持続性、電力等インフラ整備の障害等）および社会環境における予測し得ない事態が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（5）価格競争に関するリスク

当社グループは、競争が激化しているエレクトロニクス業界において、デジタル家電製品やパソコン・携帯電話といったIT・通信機器等、多岐にわたる分野で製品展開しており、すべての分野において価格が他社との差別化をなし得る主たる競争要因となっております。電子部品業界においては、有力な日本企業に加え、韓国、台湾を中心にアジア企業の台頭も目覚しく、価格競争は熾烈を極めております。

市場からの納入価格引き下げの圧力はますます強まる傾向にあり、価格下落が当社グループの想定を大きく上まわり且つ長期にわたった場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（６）技術革新・新製品開発におけるリスク

当社グループでは、価値ある新製品を世に送り出すことが企業収益向上に貢献しており、今後も、新製品開発が企業存続の鍵となるものと確信しております。また、魅力的で、革新的な新製品の開発による売上高の増加が、企業の成長にとって重要な役割を担っていると考えており、経営戦略の主題として取り組んでおります。

しかしながら、変化の激しいエレクトロニクス業界の将来の需要を予測し、それに見合った新たな技術を構築することはきわめて難しく、当社グループが常に業界および市場において、革新的な技術による魅力的な新製品をタイムリーに開発、供給できるとは限りません。予測に見込み違いが生じ、技術革新に遅れをとった場合、企業収益に大きな見込み違いが生ずることになるとともに、その市場さえも失うことにもなりかねず、当社グループの業績および成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

（７）製品の品質に関するリスク

当社グループは、グローバルに事業展開する海外生産拠点において、I S O（International Organization for Standardization 国際標準化機構）の品質管理標準（IS09001）や技術革新著しいエレクトロニクス業界の顧客が求める厳しい基準に従い、多様な製品を製造しております。

しかし、すべての製品において予想し得ない欠陥を生ぜず、将来的にリコールが発生し得ないと断言できません。万一欠陥が生じ、製品リコールや製造物責任の追及がなされた場合、回収コストや賠償費用の発生、販売の減少に加え、ブランドの信用失墜により企業としての存続を危うくする事態を招くことも想定されます。このように、製品の重大な欠陥により品質を損なう事態が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（８）知的財産におけるリスク

当社グループは、製品、製品デザインおよび生産手法に関する特許、ライセンスおよび他の知的財産権（以下、総称で“知的財産権”）の取得が、当社グループの成長を大きく左右すると考えております。

しかしながら、特定の地域では、固有の事由によって当社グループの知的財産権が完全に保護されない場合があり、第三者が当社グループの知的財産を無断使用して類似した製品を製造することによって損害を受けることもあります。一方では、当社グループの製品が第三者の知的財産権を侵害するとの主張を受ける可能性もあります。

さらに、こうした知的財産権の侵害に関する問題について、当社グループが被害を受けた場合、または当社グループが侵害したとして訴えられた場合、和解交渉や訴訟活動が必要不可欠であり、多大な費用と時間を要する場合も想定されます。これらの係争において、当社グループの主張が認められなかった場合には、損害賠償やロイヤリティの支払、市場を失う等の損失が発生する恐れがあります。

このように、知的財産権における保護の失敗や侵害は、当社グループの事業展開、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（９）人材獲得と人材育成に関するリスク

当社グループは、エレクトロニクス業界における熾烈な競争を勝ち抜くため、高度な専門技術に精通した人材の確保と育成を着実に行う必要があると考えております。また、経営戦略や組織運営といったマネジメント能力に優れた人材についても、一段と高いレベルで充実化させる必要性も考えております。

しかしながら、業界内を問わずこうした優秀な人材を獲得するための競争は非常に厳しく、また、日本においては終身雇用制の見直し等、雇用環境の流動化も進んでおり、常に優秀な人材を確保し続け得る保証はありません。このように、優秀な人材の獲得や人材の育成が計画通りに進まなかった場合、長期的視点から、当社グループの事業展開、業績および成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

（10）原材料等の調達におけるリスク

当社グループは、原材料等を多くの外部供給者から購入し、適時、適量の確保を前提とした生産体制をとっております。また、主要原材料のうち、新規開発製品においては代替不能な供給者に依存する場合があります。そのため、供給者における事故等により当社グループへの原材料等の供給中断、品質不良等による供給停止、さらに製品需要の急増による供給の不安定または不足等が発生する可能性があります。それらが長期にわたった場合、限られた供給者以外から適時に代替品を入手することは難しく、当社グループの生産体制に多大な悪影響を及ぼし、顧客への納品責任を果たせなくなる可能性があります。また、市場における需給バランスが崩れた場合、原材料価格が急激に高騰することも想定されます。

このような事態が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 政府機関の規制によるリスク

当社グループは、事業展開している国内および諸外国において、事業や投資に関する許認可、電気および電気製品の安全性に関する法規制、国家間の安全保障に関連する法規制および輸出入に関連する法規制等、様々な規制下に置かれております。また、商行為、反トラスト、特許、製造物責任、環境、消費者および税金に関する法規制についても同様であります。

将来において、こうした規制のさらなる強化が進んだ場合、当社の事業展開に少なからざる影響を及ぼすことが懸念され、また様々な費用負担増をもたらす可能性もあります。さらに、当社がその規制に適応し得ない事態になった場合、当該ビジネスからの部分的撤退等の可能性も想定されます。

このように、政府機関による様々な規制は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(12) 金利変動によるリスク

当社グループは、借入金がほとんどなく、また借入の必要な子会社についてもグループ内の資金融通を積極的に進め、外部機関からの資金調達を極力少なくすることで、マーケットにおける金利変動に起因する支払利息の増加リスクは回避可能と考えております。その一方で、低金利の長期化は、手持ち資金運用による利息収入が総じて低水準にとどまること、および企業年金の運営において予定利率に基づく給付額を満たすための追加拠出を迫られる等、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(13) OEMビジネスとしてのリスク

当社グループは、主に、エレクトロニクスメーカーやパソコンメーカー等の顧客に電子部品を供給するOEMビジネスをグローバルに展開しております。

しかし、これらの顧客への供給は、それぞれの顧客の業績および経営戦略の転換等、当社グループが介入し得ない様々な要因によって多大な影響を受けます。主要な顧客の業績低迷による購買需要の減退、顧客の購入計画や調達方針の変更、契約の予期せぬ終了などが発生した場合、納入価格の引き下げ圧力による収益性の悪化や在庫過多に陥る可能性があります。

このように、顧客の経営成績や経営戦略の転換等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(14) 自然災害によるリスク

当社グループは、国内外において多数の製造工場や研究開発施設を有しております。

こうした施設や設備は、不慮の自然災害等に対する防災対策を施しておりますが、想定した水準をはるかに超えた大規模な地震や台風、洪水等、不可避な自然災害によって甚大な被害を受ける可能性があります。製造中断、輸送ルート寸断、情報通信インフラの損壊、途絶といった事態が生じた場合、顧客への製品供給が長期間にわたって滞り、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(15) 環境規制におけるリスク

当社グループは、国内外において製造過程で生じる各種廃棄物や大気中、水中への排出物について、様々な法律による環境規制を受けております。また、製品自体が人体および自然環境に及ぼす影響を捉え、含有する特定有害な化学物質の低減が求められており、地球環境保全の見地から、今後もますます環境規制の強化が進むことが予想されます。

当社グループは、法律による環境規制を遵守することも含め、様々な環境保全活動を推進してきましたが、今後は製品中の有害な化学物質の不使用に関する顧客要求や法規制に適応するための費用が増大すると予想しております。万一、適応が難しい場合、当該ビジネスからの部分撤退や当社グループへの社会的信頼が損なわれる可能性も想定されます。

このように、環境規制の動向によって、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
T D K株式会社	International Business Machines Corporation	米国	カードモデム	特許実施契約	平成4年12月1日から平成18年3月21日迄
〃	Discovision Associates	米国	光ディスク	特許実施契約	平成7年4月1日から対象特許の満了日迄
〃	Koninklijke Philips Electronics N.V.	オランダ	コンパクトディスク	特許実施契約	平成11年3月15日から平成21年3月15日迄
〃	Eastman Kodak Company	米国	有機E L素子	特許実施契約	平成11年8月12日から対象特許の満了日迄
〃	iFire Technology Inc.	カナダ	無機E Lディスプレイ	技術導入契約	平成12年2月16日から平成33年2月16日迄のところ、平成16年12月23日を以って合意解約。

(2) 合併契約

T D K物流株式会社と株式会社アルプス物流の合併

物流コストの削減と物流事業の合理化のため、当社連結子会社T D K物流株式会社は、アルプス電気株式会社の連結子会社で、東京証券取引所第二部上場の株式会社アルプス物流と平成16年4月21日に合併契約を締結し、平成16年6月24日開催の両社定時株主総会においてそれぞれ承認可決された合併契約書に基づき、平成16年10月1日を以って合併しました。

① 合併の方法：

株式会社アルプス物流を存続会社とし、T D K物流株式会社は解散しました。

② 合併に際しての株式の発行及び割当：

株式会社アルプス物流は合併に際して普通株式1,402,200株を発行し、合併期日の前日におけるT D K物流株式会社の株主名簿に記載された株主に対して、T D K物流株式会社の株式1株につき、株式会社アルプス物流の株式0.82株を以って割当交付しました。これにより、当社の株式会社アルプス物流への出資比率は7.9%となりました。

③ 資本金の増加：

合併により、株式会社アルプス物流の資本金は855百万円増加しました。

④ 合併の期日：

平成16年10月1日

⑤ 財産の引継：

株式会社アルプス物流が当社より引き継いだ資産・負債の状況は、次のとおりであります。

資 産		負 債	
科 目	金額（百万円）	科 目	金額（百万円）
流動資産	1,107	流動負債	715
固定資産		固定負債	337
有形固定資産	795		
無形固定資産	49		
投資その他の資産	667		
資産合計	2,618	負債合計	1,052

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、多様化するエレクトロニクス分野へ対応すべく新製品開発の強化拡大に引き続き努め、特に、次世代記録関連製品、移動体通信関連のマイクロエレクトロニクスモジュールや、素材技術と設計技術を基盤とし省エネルギーと環境に配慮したデバイスの研究開発に注力してまいりました。また、技術資源を情報家電、高速大容量ネットワーク、カーエレクトロニクスの3分野へ集中し、効率的な研究開発に取り組んでおります。

電子素材部品分野では、高い飽和磁束密度と低い損失特性を同時に併せ持ちトランスおよびチョークコイルに最適なフェライト材の製品化、HDD用100Gbps級GMRヘッドの製品化、次世代磁気記録技術の研究、移動体通信高周波関連部品の開発等、記録メディア・システムズ分野では、ブルーレイディスクの製品化を初めとする次世代DVD関連製品の強化を進めました。また、当社の材料技術を活かしたノイズ対策(EMC)関連では電子機器の高周波化対策部品も開発、製品化しております。

当社の開発体制は基礎材料開発センター、プロセス技術開発センター、デバイス開発センター、HMS (Hybrid Material Solutions) 開発センター、生産技術開発センター、素材解析センター、アプリケーションセンター、S/Q研究所、シリコンシステム開発部、新事業開発部、および各事業部門の技術開発機能からなり、それぞれの担当領域の新製品、新技術開発を推進しております。アプリケーションセンターは、市場動向、顧客ニーズへの感度を高めるべく、応用技術への対応を目指しております。基礎材料開発センターは主として粉体材料技術を用いた磁性体・誘電体材料を、プロセス技術開発センターは先端プロセス技術への対応を、デバイス開発センターは次世代記録、通信技術、新規デバイス開発を担当しております。

海外研究開発活動としては、米国、英国の有力大学との研究開発の推進、海外研究開発子会社による現地技術資源の活用強化等があげられます。今後の事業基盤の確立と展開を目指す中国においても、電子部品材料関連の研究開発活動を行っております。その他連結子会社の研究開発活動としては、Headway Technologies, Inc. における次世代HDD用ヘッドの開発を引き続き推進しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、前連結会計年度比10.3%増の36,348百万円（売上高比5.5%）であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

重要な会計方針とは、その適用にあたり不確実な事象について見積もりを要し、経営者の主体的、複雑かつ高度な判断が要求される会計方針であります。以下は、会計方針を網羅的に記載したものではありません。主要な会計方針については、連結財務諸表の注記（注1）に詳しく開示しております。多くの場合、会計処理方法は米国において一般に認められた会計原則で規定され、経営者の判断は必要とされません。また、経営者の判断の余地があっても、その選択の結果に大きな違いは生じません。当社は、重要な会計方針として長期性資産の減損、たな卸資産の評価、営業権及びその他の無形資産、年金費用、並びに繰延税金資産の評価を認識しております。

長期性資産の減損

当社は、有形固定資産及び特定の認識可能な無形資産につき、資産の簿価が回収できないという兆候が生じた場合に減損の有無を検討しております。この検討は見積もり将来キャッシュ・フローを使用して行われます。資産が減損したと認められた場合、当該資産の簿価が公正価値を上回る金額が減損額として認識されます。経営者は、キャッシュ・フロー及び公正価値は合理的に見積もられていると信じておりますが、事業遂行上予測不能の変化に起因して将来キャッシュ・フロー及び公正価値が当初の見積もりを下回った場合、長期性資産の評価に不利な影響が、また、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。当社は、製品の将来の収益性や回収可能性を十分考慮した上で投資を行っております。

たな卸資産の評価

たな卸資産の評価は、低価法により評価しております。予想される陳腐化について、将来の需要予測に基づき、取得価格と見積もり市場価格の差額がたな卸資産の簿価から減額されます。当社は、過去の需要や将来の予測に基づき、たな卸資産の在庫過剰及び陳腐化の可能性について簿価の見直しを行っております。さらに、既存及び予想される技術変化の要求は、在庫の評価に影響を与えます。見積もり（たな卸資産陳腐化による簿価調整の基礎となるもの）の変動が当社の経営成績に影響を与えるため、たな卸資産の評価は重要な会計方針とみなされます。実際の需要が予想されたものより著しく低い場合は、たな卸資産の在庫過剰及び陳腐化に関するたな卸資産の評価について追加的な調整が必要となり、当社の事業、財政状態及び経営成績に著しく不利な影響を及ぼす可能性があります。

過去の見積もりの妥当性について、当社は複数のシナリオを立てる方法ではなく、四半期毎に見積もりと実績を比較し再評価する方法をとっております。例えば、記録デバイス事業のように技術革新がめまぐるしい事業運営においては、顧客が求める高性能製品へのタイムリーな対応が求められており、たな卸資産の陳腐化評価を四半期毎に見直しております。

営業権及びその他の無形資産

営業権及び明確な償却年数を有しないその他の無形資産は、年に一度、もしくは公正価値が簿価を下回る兆候が現れたり、状況の変化が生じた都度減損テストが実施されます。これら資産の公正価値は、承認された事業計画に基づく割引キャッシュ・フローを用いて決定されます。経営者は、将来キャッシュ・フロー及び公正価値の見積もりは合理的であると信じておりますが、事業遂行上予測不能の変化に起因して将来キャッシュ・フロー及び公正価値が当初の見積もりを下回った場合、当該資産の評価にマイナス影響が生じる可能性があります。

年金費用

従業員の年金費用及び給付債務は、保険数理人がそれらの数値を計算する際に使用する基礎率に基づいております。基礎率には、割引率、退職率、死亡率、昇給率、長期期待収益率等が含まれます。使用した基礎率と実際の結果が異なる場合は、その差異が累積され将来期間にわたって償却されます。すなわち、通常、将来期間における費用認識及び帳簿上の債務に影響を与えます。当社はこれらの基礎率が適切であると考えておりますが、実際の結果及び基礎率の変更による差異は将来における年金費用及び給付債務に影響を及ぼす可能性があります。

平成17年度の連結財務諸表の作成において、当社は割引率を2.1%、長期期待収益率を2.2%に設定しております。割引率を設定するにあたっては、現在発行され、かつ予想される年金受給期日に流通している政府及び安全性の高い企業発行の債券利回りを参考にしております。当社は、投資対象の様々な資産カテゴリーの長期期待運用収益見込みに基づき、長期期待収益率を設定しております。その設定にあたっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しております。

割引率の減少は、年金給付債務を増加させ、数理計算上の差異の償却により年金費用の増加をもたらす可能性があります。割引率を0.5%引き下げた場合、予想給付債務が約10%増加すると見込んでおります。

長期期待収益率の増加は、期待運用収益の増加により当期の年金費用を減少させる一方、期待運用収益と実際運用収益に差異が発生した場合は、次年度以降の利益を減少させる可能性があります。

繰延税金資産の評価

当社は、実現可能性の評価に基づいて多額の繰延税金資産を有しております。繰延税金資産の実現可能性を評価するに当たって、経営者は、繰延税金資産の一部、あるいはすべてが実現しない見込が、実現する見込より大きいかどうかを考慮します。最終的な繰延税金資産の実現は、一時差異が減算できる期間の将来の課税所得の発生に依存します。経営者は、実現可能性の評価に当たって繰延税金負債の解消の予定、将来の課税所得の見通し及び税計画戦略を考慮しております。過去の課税所得の水準及び繰延税金資産が減算できる期間における将来の課税所得の見通しを考えますと、経営者は、評価性引当金控除後の繰延税金資産は、実現する見込が実現しない見込より大きいと考えております。しかしながら、将来の利益計画が実現できないもしくは達成できない場合、または経営者がその他の要因に基づき繰延税金資産の実現可能性評価を変更した場合、繰延税金資産が実現しないと判断され、追加の税金費用が発生し純利益を減少させる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

連結業績の概要

当連結会計年度の業績は、連結売上高が前連結会計年度比0.3%増加の657,853百万円、営業利益が前連結会計年度比5.9%増の59,830百万円、当期純利益は前連結会計年度比6.8%増の44,948百万円となりました。

当連結会計年度の電子部品業界は、上期はデジタル家電やパソコン需要の拡大に支えられ、強い引き合いがあったものの、下期は在庫調整によって需要が一気に弱まるという、大きな変動に見舞われた一年でしたが、電子素材部品部門の4製品（電子材料、電子デバイス、記録デバイス、IC関連その他）は需要の変動があったにもかかわらず、前連結会計年度比増収となりました。殊に記録デバイス製品においては、これまでの大手顧客との取引が終了したことを織り込み減収を見込んでおりましたが、他の顧客との取引が拡大したこと、またデジタル家電等に搭載されるHDD（ハードディスクドライブ）の需要が増大し、前連結会計年度比増収を達成しました。一方、記録メディア・システムズ製品部門は、光メディア製品の市場価格が、当社の予想を大幅に上回って下落したこともあり、前連結会計年度比減収となりました。

為替変動の影響

当連結会計年度の海外売上高は、2.3ポイント減少し連結売上高の72.0%となったものの、依然として為替の変動は連結売上高及び当期純利益に大きな影響を与える要因となっております。当連結会計年度決算の平均為替レートは、前連結会計年度に比べ対米ドルが5.0%円高、対ユーロが1.9%円安になりました。当連結会計年度の為替レートの変動による影響は、1円の変動につき売上高で約40億円の減少、営業利益で約10億円の減少と試算しております。また、地域別売上高における為替影響額は、国内は約38億円の減少、日本を除くアジア・オセアニア地域は約236億円の減少、米州地域は約55億円の減少、欧州地域は約14億円の増加となっており、セグメント間取引消去における影響額を除いた連結売上高に対する為替影響額は約206億円の減少となりました。

当社は為替の変動による影響を軽減する手段のひとつとして、海外における事業活動の比率を高めております。これらの活動には、製造及び販売のほかに、研究開発、設計、調達等が含まれております。地域別の売上高に対する生産高の比率は、日本を除いたアジア及びオセアニアが112.1%、米州が20.9%、欧州が23.9%となりました。当連結会計年度の売上高に対する海外生産高の比率は、前連結会計年度の58.6%から59.0%となり、また、当連結会計年度の海外売上高に占める海外生産高比率は、前年度の78.9%から81.9%となりましたが、主にアジア地域における電子素材部品部門の生産高の増加によります。

当社と一部の海外子会社は、為替変動リスクを回避するため、先物為替予約及び通貨スワップの契約をしております。営業活動により生じる為替リスクについては、先物為替予約によりヘッジしており、原則として、向こう6ヶ月の範囲で毎月発生すると見込まれる外貨建て売上債権の50%を基準にヘッジする方針としております。なお、事業のグローバル化により、為替の変動が連結業績に重大な影響を及ぼす可能性があることを経営者は認識しております。

費用及び当期純利益

当連結会計年度の売上原価は売上高増加の影響を受け、前連結会計年度476,407百万円より1.7%増加し484,323百万円となり、売上原価率は前連結会計年度の72.6%から73.6%に増加しました。これは、各セグメントに対する強い売価値引の圧力や米ドルに対する円高に伴う為替変動による減益要因に対し、収益構造改革による経費削減や資材値引等の種々のコスト改善による増益要因が下回ったことによるもので、その結果、売上総利益は前年度比3.3%の減少となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度122,875百万円より2,989百万円減少し119,886百万円となり、売上高に対する比率は18.8%から18.2%に減少しました。これは、売上高が0.3%増加しましたが、業務の効率化を推進したことによる労務費の削減等、固定費の管理を徹底したことによるものです。主な内訳として、労務費が3,068百万円、及び広告宣伝費が1,335百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の販売費及び一般管理費に占める研究開発費は前連結会計年度32,948百万円より3,400百万円増加し36,348百万円となり、売上高に対する比率は、前連結会計年度5.0%から5.5%に増加しました。加えて、当連結会計年度中に厚生年金基金代行部分の政府への返還が完了したため、累積給付債務の代行部分と最低責任準備金との差額33,533百万円(益)と代行部分の数理計算差異の償却である清算損27,347百万円をそれぞれ営業損益の項目として計上しております。

営業外損益は、前連結会計年度より2,905百万円の改善となりました。これは、為替差損の減少2,208百万円、有価証券関連損失(純額)の減少951百万円等によるものです。

継続事業税引前当期純利益に対する法人税等の比率(実効税率)は、前連結会計年度の21.7%から20.9%へ低下しました。この減少は、当連結会計年度において、厚生年金基金の代行部分を政府へ返上したことにより最低年金債務の計上が必要となり、最低年金債務に対して計上していた繰延税金資産の過去の税率変更時の税金費用4,571百万円を戻し入れたことに起因しております。

当期純利益は44,948百万円となり、その結果希薄化後一株当たり当期純利益は前連結会計年度317.69円から339.55円となりました。株主資本利益率(ROE)は7.5%から7.3%に転じました。これは、資本の控除勘定である最低年金債務調整勘定が、厚生年金基金の代行部分返上に伴い32,941百万円減少したこと等により、その他の包括利益(損失)累計額の損失額が38,730百万円減少し、その他の剰余金が増加したこと等により、資本合計が74,496百万円増加したことに起因しております。

当連結会計年度中に支払われた配当金は一株当たり60円となりました。この配当金は、平成16年6月に支払われた期末配当金一株当たり30円と平成16年12月に支払われた中間配当金一株当たり30円の合計です。平成17年3月末時点で株主名簿に登録されている株主は、平成17年6月末に一株当たり配当金40円を受けております。

(3) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前年度末比37,370百万円増加し770,319百万円から807,689百万円となりました。現金及び現金同等物が227,155百万円から251,508百万円へ24,353百万円、売上債権が138,331百万円から147,999百万円へ9,668百万円それぞれ増加し、さらに、有形固定資産が208,945百万円から216,969百万円へ8,024百万円、その他の資産に含まれる前払年金費用が17,669百万円それぞれ増加しましたが、繰延税金資産(固定資産)が34,140百万円から8,633百万円へ25,507百万円減少しました。

負債合計は、前連結会計年度末比39,012百万円減少し190,824百万円から151,812百万円となりました。仕入債務が59,917百万円から62,092百万円へ2,175百万円、未払税金が4,689百万円から8,667百万円へ3,978百万円それぞれ増加しましたが、厚生年金基金の代行部分返上と年金制度変更の影響を受け、未払退職年金費用が73,521百万円から28,839百万円へ44,682百万円減少し、また、未払費用等が33,449百万円から29,721百万円へ3,728百万円それぞれ減少しました。

資本合計は、前連結会計年度末比74,496百万円増加し576,219百万円から650,715百万円となりました。その他の剰余金が560,756百万円から597,205百万円へ36,449百万円増加したのに加え、その他の包括利益(△損失)累計額が△90,387百万円から△51,657百万円へ38,730百万円好転しました。

（４）流動性及び資金の源泉

運転資金需要

当社の運転資金は、主に製品の製造に使用する原材料や部品の調達に費やされ、製造費用及び一般管理費用として計上されております。人件費の支払や販売活動に伴う広告宣伝費及び物流関連費用についても、運転資金からの重要な支出と捉えております。また、研究開発費における人件費は、重要な割合を占めております。これらの支出に必要となる資金は、営業活動により生み出した内部資金により賄っております。

設備投資

当社は、成長に向けた最重点分野としている情報家電、高速大容量ネットワーク及びカーエレクトロニクス分野に積極投資した結果、設備投資額は支払ベースで前連結会計年度の44,471百万円から16,534百万円増の61,005百万円となりました。

電子素材部品部門においては、HDD用ヘッドの増産、合理化設備投資や高密度化対応の開発投資を主に中国、米国、フィリピンで行いました。また自動車の電装化の加速、携帯電話の高機能化等により売上の拡大が期待される積層チップコンデンサやインダクタの増産及び合理化のための投資を主に国内と中国で行い、電子素材部品部門全体では57,192百万円の投資額となりました。

また、記録メディア・システムズ部門においては、DVD増産設備を中心に3,813百万円の投資となりました。これら設備投資の資金については、営業活動から生み出した内部資金より充当しております。

資金管理

運転資金や設備投資資金は、原則として、日常の業務活動によって生み出される資金で賄っております。また、資金効率向上のため、日本、米国及び欧州でCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、資金はできる限り本社機能で集中管理しております。運転資金や設備投資資金を自己資金で賄えない子会社については、できる限りグループ内の資金を活用することにしております。また、余剰資金については安全性や流動性を重視することを基本に運用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当社が属するエレクトロニクス市場における急速な技術革新や販売競争の激化に適確に対応するため、電子素材部品部門を中心に全体で61,005百万円の設備投資を実施しました。

電子素材部品部門においては、HDD用ヘッドの高密度次世代ヘッドの開発・生産のための設備改善、積層チップコンデンサ、フェライトコアおよびマグネットの増産・合理化設備等を中心に57,192百万円の設備投資を行っております。

主要な設備としては、電子材料製品の設備として積層チップコンデンサの材料製造装置や合理化設備、マグネットの材料製造装置、TDK Hong Kong Co., Ltd. のマグネット製造設備、および廈門TDK有限公司のフェライト材料製造設備等であります。

また、電子デバイス製品の設備としてインダクタの加工および組立設備等、記録デバイス製品の製造設備として、第2テクニカルセンター（長野県佐久市）及び Headway Technologies, Inc. の高密度次世代ウェファー製造設備、SAE Magnetics (H.K.) Ltd. のHDDヘッド加工および組立設備、さらにSAE Technologies Ltd. のHDDヘッド用ウェファー製造・加工設備等であります。

記録メディア・システムズ製品部門においては、ブルーレイディスク等の次世代光製品の開発および量産化設備、DVD等光ディスクやコンピュータ用データストレージテープの生産能力増強、並びに生産合理化のための設備改善を中心に3,813百万円の設備投資を行っております。

所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当し、新たな社債発行等のファイナンスは行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、土地面積について、賃借分を〔 〕で外書き表示しております。

(1) 電子素材部品部門

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具他	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
秋田工場 (秋田県仁賀保町) 他秋田県内3工場	電子材料、 電子デバイ ス製造	5,418	34,707	1,145 (261)	2,871	44,143	1,287
成田工場 (千葉県成田市)	電子材料、 電子デバイ ス製造	4,243	4,216	3,132 (156)	1,511	13,103	545
甲府工場 (山梨県南アルプス 市) 他長野県内1工場	記録デバイ ス製造	8,356	9,628	2,015 (177)	368	20,369	865
静岡工場 (静岡県相良町)	電子材料製 造	825	2,412	576 (98)	328	4,143	279

(注) 1. 帳簿価額「機械装置及び運搬具他」には工具器具及び備品を含めております。

2. 秋田工場の「機械装置及び車両運搬具他」には国内子会社へ貸与している機械装置24,277百万円を含んでおります。

② 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		建物	機械装置及 び器具備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
TDK-MCC(株) (秋田県仁賀保町・ 象潟町) 他岩手県内1工場	電子材料製 造	4,243	755	849 (96) [57]	1,542	7,389	847
TDK庄内マニフ ァクチャリング(株) (山形県鶴岡市) 他山形県内2工場	電子デバイ ス製造	1,450	86	875 (83)	41	2,452	626
TDK秋田マニフ ァクチャリング(株) (秋田県由利本荘 市) 他秋田県内2工場	電子デバイ ス製造	1,994	25	382 (72)	2	2,403	594

③ 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		建物	機械装置及 び器具備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
SAE Magnetics (H. K.) Ltd. (香港及び中国)	記録デバイ ス製造	2,821	11,966	0 [129]	322	15,109	761
廈門TDK有限公司 (中国)	電子材料、 電子デバイ ス、記録デ バイス製造	3,330	6,192	0 [149]	1,360	10,882	11,434
Headway Technologies, Inc. (米国)	記録デバイ ス製造	1,505	7,864	0 [30]	—	9,369	547
TDK Fujitsu Philippines Corporation (フィリピン)	記録デバイ ス製造	407	1,676	0 [84]	1,251	3,334	3,535

(2) 記録メディア・システムズ製品部門

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具他	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
千曲川工場 (長野県佐久市)	記録メディ ア・システ ムズ製造	2,091	3,043	401 (92)	413	5,950	334
三隈川工場 (大分県日田市)	記録メディ ア・システ ムズ製造	1,957	1,406	700 (101)	158	4,223	245

(注) 帳簿価額「機械装置及び運搬具他」には工具器具及び備品を含めております。

② 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		建物	機械装置及 び器具備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
メディアテック株 (山梨県玉穂町)	記録メディ ア・システ ムズ製造	1,173	431	1,867 (29)	3	3,474	179

③ 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		建物	機械装置及 び器具備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
TDK Recording Media Europe S.A. (ルクセンブルク)	記録メディ ア・システ ムズ製造	1,478	2,715	0 [114]	101	4,294	583

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、当連結会計年度末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、65,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成17年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
電子素材部品	49,000	フェライトコア、フェライトマグネット、セラミックコンデンサ等の電子材料製品、高周波部品、インダクタ等の電子デバイス製品、GMRヘッド等の記録デバイス製品の増産・合理化	自己資金
記録メディア・システムズ製品	4,000	コンピュータ用データストレージテープ、光ディスクの合理化、次世代光ディスクの開発等	自己資金
本社・研究開発部門	12,000	基礎研究開発、新製品・新技術開発等	自己資金
合計	65,000	—	—

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	480,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	133,189,659	133,189,659	東京証券取引所（市場第一部） 大阪証券取引所（市場第一部） ブラスセル証券取引所 ロンドン証券取引所 ニューヨーク証券取引所	—
計	133,189,659	133,189,659	—	—

(注) 1. ブラスセル証券取引所及びニューヨーク証券取引所は預託証券の形式により上場しております。ロンドン証券取引所は原株の振替決済方式により上場しております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数（個）	1,716	1,626
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	171,600	162,600
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,909	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,909 資本組入額 2,955	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使 は、その目的たる株式の 数が当社の一単元の株式 数の整数倍となる場合に 限り、これを行うことが できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは当社取締役会の承認 を要するものとする。	同左

② 平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,537	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	253,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,954	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月1日 至 平成21年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,954 資本組入額 3,477	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

③ 平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,343	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	234,300	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	8,147	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 8,147 資本組入額 4,074	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	1,671	133,189	3,863	32,641	3,862	59,256

(注) 上記の増加は、転換社債の転換によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	147	44	307	542	12	21, 215	22, 267	－
所有株式数 （単元）	－	540, 913	26, 028	116, 186	545, 410	63	102, 642	1, 331, 242	65, 459
所有株式数の 割合（％）	－	40. 63	1. 96	8. 73	40. 97	0. 00	7. 71	100. 00	－

(注) 1. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、65単元含まれております。

2. 自己株式945,072株は、「個人その他」に9,450単元及び「単元未満株式の状況」に72株含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	17,271	12.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	13,869	10.41
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006	6,249	4.69
パークレイズ バンク ピー エルシー パークレイズ キャ ピタル セキュリティーズ (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	英国 ロンドン (東京都千代田区永田町2-11-1)	2,849	2.14
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,730	2.05
ビー・エヌ・ピー パリバ・ セキュリティーズ (ジャパ ン) リミテッド (ビーエヌピ ーパリバ証券会社)	東京都千代田区大手町1-7-2	2,506	1.88
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カン パニー505103 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行)	アメリカ合衆国 ボストン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,481	1.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,415	1.81
ソシエテ ジェネラル パリ オービーイー デエプト (常任代理人 ソシエテ ジ ェネラル証券株式会社 東京支 店)	フランス パリ (東京都港区赤坂1-12-32)	2,359	1.77
カリヨン ディーエムエイ オーティシー (常任代理人 カリヨン 証 券株式会社 東京支店)	フランス パリ (東京都港区東新橋1-9-2)	2,260	1.69
計	—	54,993	41.29

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数は信託業務に係るものであります。
2. パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者7社から、平成16年4月16日付けで提出された大量保有報告書により、同日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾 1-1-39	902,500	0.68
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾 1-1-39	1,156,700	0.87
パークレイズ・グローバル・インベスターズ投信株式会社	東京都渋谷区広尾 1-1-39	235,100	0.18
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	アメリカ合衆国 サンフランシスコ	1,820,699	1.37
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン	541,650	0.41
ウールウィッチ・ユニット・トラスト・マネージャーズ・リミテッド	英国 ケント	257	0.00
パークレイズ・ライフ・アシ ュアランス・カンパニー・リ ミテッド	英国 ロンドン	12,300	0.01
パークレイズ・キャピタル・ セキュリティーズ・リミテッ ド	英国 ロンドン	2,830,700	2.13
計	—	7,499,906	5.63

3. 野村証券株式会社及びその共同保有者4社から、平成17年3月16日付けで提出された大量保有に関する変更報告書により、同日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋 1-9-1	462,401	0.35
NOMURA INTERNATIONAL PLC	英国 ロンドン	255,000	0.19
MAINTRUST Kapitalanlagegesellschaft mbH	ドイツ フランクフルト	76,400	0.06
野村アセットマネジメント株 式会社	東京都中央区日本橋 1-12-1	6,473,100	4.86
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町 2-2-2	21,500	0.02
計	—	7,288,401	5.47

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 945,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 132,179,200	1,321,792	—
単元未満株式	普通株式 65,459	—	—
発行済株式総数	133,189,659	—	—
総株主の議決権	—	1,321,792	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数65個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
T D K株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	945,000	—	945,000	0.71
計	—	945,000	—	945,000	0.71

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、及び旧商法第210条ノ2の規定に基づき自己株式を買付ける方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

<平成12年6月29日決議分>

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付けける方法により、取締役および当社従業員資格制度に基づく理事、主幹に対して付与することを平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

付与の対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役（13名）	普通株式	上限60,000株 （1人3千株から10千株まで）	15,640円 （注）1	平成14年8月1日から 平成18年4月30日まで	（注）2
当社従業員資格制度に基づく理事、主幹のうち、平成12年8月1日現在在職見込みの者 （191名）	普通株式	上限110,400株 （1人5百株から1千株まで）	15,640円 （注）1	平成14年8月1日から 平成18年4月30日まで	（注）2

(注) 1. 譲渡の価額

株式の分割または併合が行われる場合、譲渡の価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整による1円未満の端数は切り上げる。

また、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換および新株引受権の権利行使の場合を除く）するときは次の算式により1株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2. 権利行使についての条件

- ① 取締役または従業員の地位喪失後も、2年以内に限り権利を行使できるものとする。ただし、任期満了以外の退任、降格、自己都合退職等の場合は権利を失うものとする。
- ② 権利の譲渡、質入れおよび相続は認めない。
- ③ その他、権利行使の条件は付与契約に定めるところによる。

<平成13年6月28日決議分>

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、取締役および当社従業員資格制度に基づく理事、主幹に対して付与することを平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

付与の対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役（12名）	普通株式	上限53,000株 （1人3千株から10千株まで）	6,114円 （注）1	平成15年8月1日から 平成19年4月30日まで	（注）2
当社従業員資格制度に基づく理事、主幹のうち、平成13年8月1日の権利付与日現在在籍し、かつ平成14年8月1日までに退職しない者 （184名）	普通株式	上限105,000株 （1人5百株から1千株まで）	6,114円 （注）1	平成15年8月1日から 平成19年4月30日まで	（注）2

(注) 1. 譲渡の価額

株式の分割または併合が行われる場合、譲渡の価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整による1円未満の端数は切り上げる。

また、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換および新株引受権の権利行使の場合を除く）するときは次の算式により1株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2. 権利行使についての条件

- ① 取締役または従業員の地位喪失後も、2年以内に限り権利を行使できるものとする。ただし、自己都合による辞任、解任、降格、自己都合退職等の場合は権利を失うものとする。
- ② 権利の譲渡、質入れおよび相続は認めない。
- ③ その他、権利行使の条件は付与契約に定めるところによる。

<平成14年6月27日決議分>

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役・執行役員・幹部社員および関係会社の取締役・幹部社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役・執行役員・幹部社員および関係会社の取締役・幹部社員（付与対象者の人数197名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

（注）行使価額

新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）とする。ただし、その価額が新株予約権発行日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（当該日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は当該終値とする。なお、当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使および「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規程に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行済株式」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、当社が株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が合併・会社分割・資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも必要かつ合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

<平成15年 6 月27日決議分>

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役・執行役員・幹部社員および当社関係会社の取締役・幹部社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年 6 月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役・執行役員・幹部社員および当社関係会社の取締役・幹部社員（付与対象者の人数179名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 行使価額

各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社普通株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が発行日の東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値（当該日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行、または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

さらに、発行日以降、当社が合併・会社分割または資本減少を行う場合など、行使価額を調整すべき事由が生じた場合は、合併または会社分割の条件、資本減少の程度などを勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

<平成16年6月29日決議分>

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役・執行役員・幹部社員および当社関係会社の取締役・幹部社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役・執行役員・幹部社員および当社関係会社の取締役・幹部社員(付与対象者の人数187名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 行使価額

各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社普通株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が発行日の東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値（当該日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行、または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、発行日以降、当社が合併・会社分割または資本減少を行う場合など、行使価額を調整すべき事由が生じた場合は、合併または会社分割の条件、資本減少の程度などを勘案の上、合理的な範囲で行使価を調整するものとする。

<平成17年6月29日決議分>

① 商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、株式報酬型ストックオプションの実施を目的として、当社取締役および執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役および執行役員(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	上限41,000株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成37年6月30日までの期間内で、当社取締役会において決定する。
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者は、下記②の場合を除き、平成17年7月1日から平成20年6月30日までの期間は新株予約権を行使できないものとし、平成20年7月1日以降行使することができる。 ② 新株予約権者は、平成20年6月30日までに、以下(イ)(ロ)に定める事由が生じた場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 (イ) 新株予約権者が、当社の役員および使用人(常勤顧問・常勤嘱託を含み、非常勤顧問・非常勤嘱託を除く。以下、本議案において同じ。)のいずれの地位をも喪失した場合。 当該喪失日の翌日から3年間。 (ロ) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき、当社株主総会で承認された場合。 当該承認日の翌日から15日間。 ③ 平成20年7月1日以降、新株予約権者が当社の役員および使用人のいずれの地位をも喪失した場合、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、当該喪失日の翌日から3年間に限り新株予約権を行使することが出来る。 ④ 各新株予約権の一部行使は出来ないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(注) 付与対象者の区分および人数の詳細は、当定時株主総会後の取締役会で決議します。

② 商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションの実施を目的として、当社の幹部社員および当社関係会社の取締役、幹部社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の幹部社員および当社関係会社の取締役・幹部社員(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	上限119,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注2)
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日から平成23年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(注) 1. 付与対象者の区分および人数の詳細は、当定時株主総会後の取締役会で決議します。

2. 行使価額

各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が発行日の東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値(当該日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行、または自己株式の処分を行う場合(転換予約権付株式および強制転換条項付株式の転換ならびに単元未満株式売渡請求権および新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとする。

さらに、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

なお、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
定時株主総会での決議状況 （平成16年6月29日決議）	380,000	3,400,000,000
前決議期間における取得自己株式	234,300	1,655,543,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	145,700	1,744,457,000
未行使割合（％）	38.3	51.3

- （注） 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は0.29%であります。
2. 未行使割合が多いのは、買付期間中における株価変動が大きかったためであります。
3. 当社および当社関係会社の取締役、執行役員および幹部社員に対するストックオプションの実施を目的として、自己株式を取得いたしました。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数（株）
保有自己株式数	927,700

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数（株）	価額の総額（円）
自己株式取得に係る決議	普通株式	160,000	1,600,000,000

- （注） 1. 定時総会決議により決議された株式の総数を発行済株式の総数で除して計算した割合は0.12%であります。
2. 当社の取締役、執行役員に対する株式報酬型ストックオプションの実施、当社の幹部社員および当社関係会社の取締役、幹部社員に対するストックオプションの実施を主な目的として、株式を取得するものであります。
3. 「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結ベースでの株主資本利益率や株主資本配当率の水準ならびに業績等を総合的に勘案し、配当の安定的な増加を念頭において行うことを基本方針としております。

内部留保資金は、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心とした、成長に向けての積極的な投資に活用してまいります。

以上の方針に基づき、当期期末配当金は平成17年6月29日の第109回定時株主総会において1株につき40円00銭と決議されました。昨年12月6日の中間配当（1株当たり30円）と併せ、当期の1株当たり配当金は年70円となりました。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年10月28日

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高（円）	17,200	8,670	7,380	8,350	8,630
最低（円）	6,600	4,800	4,060	3,810	6,790

（注） 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高（円）	7,910	7,650	7,690	7,670	7,630	7,880
最低（円）	7,170	7,160	7,200	7,050	7,230	7,300

（注） 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
代表取締役	社長	澤部 肇	昭和17年1月9日生	昭和39年4月 当社入社 平成3年5月 記録メディア事業本部欧州事業部長 平成8年6月 取締役記録デバイス事業本部長 平成10年6月 代表取締役社長（現任）	80
取締役	安全環境担当 アドミニストレーショングループゼネラルマネージャー	岩崎 二郎	昭和20年12月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成4年6月 経営企画室長 平成8年6月 取締役人事教育部長 平成10年6月 常務取締役記録メディア事業本部長 平成14年6月 取締役常務執行役員（現任） 安全環境担当（現任） アドミニストレーショングループゼネラルマネージャー（現任）	20
取締役	電子部品営業グループゼネラルマネージャー	横 伸二	昭和23年1月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年1月 電子材料営業支援部欧州統括部長 平成10年6月 取締役 平成11年1月 取締役電子部品営業本部副本部長 欧州統括部長 欧州営業所長 平成12年4月 取締役電子部品事業本部副本部長 高周波部品事業部長 平成14年6月 取締役常務執行役員（現任） 電子部品営業グループゼネラルマネージャー（現任）	10
取締役	磁性製品ビジネスグループゼネラルマネージャー	野村 武史	昭和27年3月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成8年6月 基礎材料研究所長 平成10年6月 取締役 平成14年6月 取締役常務執行役員（現任） 平成14年7月 知的財産センター長 平成16年1月 技術担当 テクノロジーグループゼネラルマネージャー 平成17年4月 磁性製品ビジネスグループゼネラルマネージャー（現任）	10
取締役		萩原 康弘	昭和12年10月19日生	昭和46年4月 米国ワシントンD. C. 弁護士登録 昭和51年8月 グラハム・アンド・ジェームス法律事務所所属 昭和54年1月 同上パートナー 平成12年7月 スクワイヤ・サンダース・アンド・デンプシーL. L. P. 外国法事務弁護士事務所（現スクワイヤ・サンダース外国法共同事業法律事務所）パートナー（現任） 平成14年6月 取締役（現任）	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役	ヘッドビジネスグループ ゼネラルマネージャー	上釜 健宏	昭和33年1月12日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年4月 記録デバイス事業本部技術戦略部長 平成13年10月 ヘッドビジネスグループ ゼネラルマネージャー（現任） 平成14年6月 執行役員 平成15年6月 常務執行役員 平成16年6月 取締役専務執行役員（現任）	8
取締役	アドミニストレーション グループ経理部長	江南 清司	昭和22年9月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年4月 記録メディア事業本部経営企画部長 平成12年4月 記録メディア・システムズ事業本部市販事業部長 平成13年4月 アドミニストレーショングループ経理部長（現任） 平成16年6月 執行役員（現任） 平成17年6月 取締役（現任）	11
常勤監査役		大塚 琢磨	昭和19年2月23日生	昭和37年4月 当社入社 平成10年1月 磁性材料事業本部金属磁石事業部長 平成10年6月 取締役磁性材料事業本部副本部長兼金属磁石事業部長 平成12年6月 常勤監査役（現任）	10
常勤監査役		三善 昌昭	昭和22年9月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年6月 経営企画室長 平成12年7月 韓国TDK社長 平成15年6月 常勤監査役（現任）	10
監査役		窪田 和孝	昭和17年10月11日生	昭和41年4月 ㈱埼玉銀行入行 平成4年9月 ㈱あさひ銀行業務渉外部長 平成6年6月 同銀行常勤監査役 平成8年6月 同銀行取締役 平成9年6月 同銀行常務取締役 平成12年6月 同銀行副頭取 平成14年6月 あさひ銀総合システム㈱社長、埼玉高速鉄道㈱監査役 平成15年6月 監査役（現任）	0
監査役		松本 香	昭和22年12月8日生	昭和46年11月 中島会計事務所所属 昭和51年3月 公認会計士登録 昭和52年11月 公認会計士松本香事務所（現任） 平成15年6月 監査役（現任）	0
監査役		大野 亮一	昭和33年11月3日生	昭和63年11月 米国公認会計士登録 平成6年7月 プライスウォーターハウスクーパース会計士事務所 ニューヨーク事務所日系企業監査部門統括パートナー 平成13年9月 ジブラルタ生命保険㈱執行役員常務兼チーフ・ファイナンシャル・オフィサー（現任） プルデンシャル・ファイナンシャル・インク ファイナンス ヴァイス・プレジデント（現任） 平成16年6月 監査役（現任）	0
計					159

- (注) 1. 取締役萩原康弘は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役窪田和孝、松本香、大野亮一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当社では、業務執行機能の強化および経営効率の向上を目指し、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は17名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

企業は、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会に支えられた存在であるとの基本認識に立ち、企業の行動および運営方法が公正、公平、透明であり、法律を遵守するものでなければならないと考えております。当社では、従来から前述の基本的認識のもと、企業の内部統制の諸制度を整備してまいりましたが、さらにこれを担保する手段として、社外役員の招聘、役員報酬の算定に関する社外メンバーの参画、企業倫理徹底のためのシステム構築と取締役会への報告及び教育や普及活動等を実施しております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。役員構成は、取締役7名、うち1名が社外取締役であり、また監査役5名のうち3名が社外監査役であります。また、執行役員制度を採用し、意思決定および監視を行う取締役と業務執行を行う執行役員の責任所在を明確にしており、執行役員は、取締役会の決定した事項をそれぞれの事業部門で執行します。

監査役監査は、常勤監査役2名、非常勤監査役3名により、主に適法性の面から、部門往査、重要書類閲覧、重要会議出席を通じ、取締役の業務執行を監査しております。監査役間の連携は、毎月開催の監査役会での報告と討議にて実施しております。

社長直属の内部監査組織である経営監査部は8名で構成し、業務執行と経営方針との整合性、経営効率の妥当性の面から、定期的な監査および支援を行っております。また、当期は内部統制の整備と運用状況の有効性について自ら評価する事が要求されている米国サーベンス・オックスレー法への対応準備を進めてまいりました。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、佐々誠一、小山秀明の2名であり、あずさ監査法人に所属しております。また、監査業務に係る補助者の構成については、会計士が12名、会計士補が7名、その他の者が8名となっております。

監査役、経営監査部、会計監査人は、定期的な会合をもち、それぞれの監査計画と結果について情報共有を図りながら監査を実施しております。また、年2回（中間、期末）、監査役会は会計監査人から監査結果報告を受け、討議ならびに会計監査人監査の評価を行っております。

当社は、役員報酬の透明性を確保する為、業績連動賞与を導入するとともに、社外取締役を委員長とする報酬諮問委員会を設置しております。また、企業倫理の徹底を図るため、当社には企業倫理委員会を、国内外の子会社には倫理協議会をそれぞれ設置し、国内外の子会社を含めたグローバルな企業倫理管理体制を構築し、継続的に活動を行っております。さらに、企業倫理遵守状況を監視するため、相談窓口（ヘルプライン）を設置し、意見・情報を内部から汲み上げる体制をとっております。なお、報酬諮問委員会および企業倫理委員会は取締役会直轄の機構であります。

さらに、社外の顧問弁護士から、起こり得るリスクについて助言および警告を受ける仕組みになっております。なお、会社を取り巻く様々な経営環境の変化に対応した最適な経営体制を機動的に構築するとともに、株主の皆様からの信任を得る機会を増やすため、取締役の任期は1年間としております。

当期、取締役および監査役に支払われた報酬の額は、取締役に対し194百万円、監査役に対し59百万円の総額254百万円であります。また、当社取締役に支払われた賞与の額は、103百万円であります。

なお、当社は会計監査人としてあずさ監査法人を選任しており、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は94百万円、それ以外の業務に基づく報酬の額は27百万円であります。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名および社外監査役3名と会社との間には、人的、資本的関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

企業倫理の徹底を図るため、国内子会社のみならず海外子会社をも含めたグローバルな企業倫理体制を構築し、監視と是正の活動を行っております。当社はニューヨーク証券取引所に株式を上場しているため、米国企業で生じた会計不祥事を契機として制定された、コーポレート・ガバナンスに関する極めて厳格な法律である米国サーベンス・オックスレー法の適用を受けます。この米国サーベンス・オックスレー法に適合するため、社外の専門家を含むプロジェクト・チームにより、子会社を含めた抜本的な企業管理体制の見直しと管理体制の内部統制強化を図るとともに、合わせて当社を取り巻くリスク要因を把握しその対策をとりつつあります。そのほか、会計監査人の公正さと独立性を保つための委託業務の制限策を実行しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）第87条の規定により、米国において一般に認められた企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。なお、セグメント情報については、連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		平成16年度 (平成16年3月31日)		平成17年度 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物		227,155		251,508	
有価証券	注3	402		1,609	
売上債権	注17				
受取手形		6,431		6,133	
売掛金		133,900		144,426	
貸倒引当金		△2,000		△2,560	
差引計		138,331		147,999	
たな卸資産	注4	77,301		74,924	
未収税金	注6	763		204	
売却予定資産	注18	—		993	
前払費用及びその他の流動資産	注6	31,821		33,054	
流動資産合計		475,773	61.8	510,291	63.2
投資	注3	18,381	2.4	22,698	2.8
有形固定資産					
土地		20,464		20,097	
建物		176,256		181,581	
機械装置及び器具備品		471,247		445,636	
建設仮勘定		10,312		15,206	
計		678,279		662,520	
減価償却累計額		△469,334		△445,551	
差引計		208,945	27.1	216,969	26.9
営業権	注15	10,029	1.3	9,210	1.1
無形資産	注15	15,027	2.0	13,247	1.6
繰延税金資産	注6	34,140	4.4	8,633	1.1
その他の資産	注7及び11	8,024	1.0	26,641	3.3
資産合計		770,319	100.0	807,689	100.0

		平成16年度 (平成16年3月31日)		平成17年度 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)
(負債及び資本の部)					
流動負債					
短期借入金	注5	315		—	
一年以内返済予定の長期債務	注5	101		103	
仕入債務					
支払手形		635		638	
買掛金		59,282		61,454	
未払給与賃金		12,085		12,915	
未払費用等		33,449		29,721	
未払税金	注6	4,689		8,667	
売却予定負債	注18	—		92	
その他の流動負債	注6	4,662		5,307	
流動負債合計		115,218	15.0	118,897	14.7
固定負債					
長期債務 (一年以内返済予定分を除く)	注5	27		81	
未払退職年金費用	注7	73,521		28,839	
繰延税金負債	注6	215		751	
その他の固定負債		1,843		3,244	
固定負債合計		75,606	9.8	32,915	4.1
負債合計		190,824	24.8	151,812	18.8
少数株主持分		3,276	0.4	5,162	0.6

		平成16年度 (平成16年3月31日)		平成17年度 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)
資本					
資本金 (授權株式数 480,000,000株) (発行済株式総数 133,189,659株) (発行済株式数： 平成16年度 132,409,452株 平成17年度 132,244,587株)		32,641		32,641	
資本剰余金		63,051		63,051	
利益準備金	注8	16,497		16,918	
その他の剰余金	注8	560,756		597,205	
その他の包括利益（△損失）累計額	注6、 7及び 10	△90,387		△51,657	
自己株式 (平成16年度 780,207株) (平成17年度 945,072株)	注9	△6,339		△7,443	
資本合計		576,219	74.8	650,715	80.6
負債及び資本合計		770,319	100.0	807,689	100.0

②【連結損益計算書】

		平成16年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		平成17年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	注17	655,792	100.0	657,853	100.0
売上原価		476,407	72.6	484,323	73.6
売上総利益		179,385	27.4	173,530	26.4
販売費及び一般管理費		122,875	18.8	119,886	18.2
厚生年金基金の代行部分返上：	注 7				
累積給付債務と責任準備金との差額		—	—	△33,533	△5.1
清算損		—	—	27,347	4.2
営業利益		56,510	8.6	59,830	9.1
営業外損益					
受取利息及び受取配当金		1,189		1,692	
支払利息		△323		△324	
関係会社利益持分		1,639		1,765	
有価証券関連損失(純額)	注 3	△1,093		△142	
為替差(△損)益		△3,064		△856	
その他		989		107	
営業外損益合計		△663	△0.1	2,242	0.3
継続事業税引前当期純利益		55,847	8.5	62,072	9.4
法人税等	注 6				
当期分		10,275		18,200	
繰延分		1,858		△5,220	
法人税等合計		12,133	1.8	12,980	1.9
継続事業少数株主損益前当期純利益		43,714	6.7	49,092	7.5
少数株主損益		359	0.1	479	0.1
継続事業当期純利益		43,355	6.6	48,613	7.4
非継続事業：	注18				
TSC非継続事業損失（平成17年度における処分損失454百万円を含む）		244		3,509	
法人税等		1,010		156	
非継続事業当期純損失		1,254	0.2	3,665	0.6
当期純利益		42,101	6.4	44,948	6.8

		平成16年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		平成17年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一株当たり指標					
継続事業当期純利益：	注16				
基本		327.27円		367.46円	
希薄化後		327.15円		367.24円	
非継続事業当期純損失：	注16				
基本		△9.47円		△27.70円	
希薄化後		△9.46円		△27.69円	
当期純利益：	注16				
基本		317.80円		339.76円	
希薄化後		317.69円		339.55円	
加重平均発行済普通株式数－基本（千株）	注16	132,475		132,293	
加重平均発行済普通株式数－希薄化後（千株）	注16	132,523		132,376	
現金配当金	注 8	50.00円		60.00円	

③【連結資本勘定計算書】

		平成16年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	平成17年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
資本金	注 8		
期首残高		32,641	32,641
期末残高		32,641	32,641
資本剰余金			
期首残高		63,051	63,051
期末残高		63,051	63,051
利益準備金	注 8		
期首残高		15,953	16,497
その他の剰余金よりの振替額		544	421
期末残高	注 8	16,497	16,918
その他の剰余金			
期首残高		525,919	560,756
当期純利益		42,101	44,948
現金配当金		△6,625	△7,938
自己株式売却損		△95	△140
利益準備金への振替額		△544	△421
期末残高		560,756	597,205
その他の包括利益（△損失）累計額			
期首残高	注 6、 7 及び 10	△78,824	△90,387
その他の包括利益（△損失）－税効果調整後		△11,563	38,730
期末残高		△90,387	△51,657
自己株式	注 9		
期首残高		△4,855	△6,339
自己株式の取得		△1,865	△1,672
ストックオプションの権利行使		381	568
期末残高	注 9	△6,339	△7,443
期末資本合計		576,219	650,715

区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
包括利益（損失）	注10		
当期純利益		42,101	44,948
その他の包括利益（△損失）－税効果調整後		△11,563	38,730
当期包括利益		30,538	83,678

④【連結キャッシュ・フロー表】

		平成16年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	平成17年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益		42,101	44,948
非継続事業当期純損失		1,254	3,665
継続事業当期純利益		43,355	48,613
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費		50,726	52,806
固定資産処分損		1,363	1,190
繰延税金		1,858	△5,220
有価証券関連損失 (純額)		1,093	142
子会社売却益		△567	△1,799
資産負債の増減			
売上債権の増加		△7,680	△7,343
たな卸資産の減少 (△増加)		△7,868	3,461
仕入債務の増加		8,200	245
未払費用等の増加 (△減少)		8,878	△3,840
未払税金の増減 (純額)		5,704	3,848
未払退職年金費用の増減 (純額)		9,285	2,519
その他		△527	△1,040
営業活動による純現金収入		113,820	93,582
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得		△44,471	△61,005
有価証券の売却及び償還		1,814	1,788
有価証券の取得		△1	△2,424
その他の投資の取得		△442	△221
有形固定資産の売却		4,299	999
少数株主持分の取得		△366	—
子会社の売却		1,523	—
その他		△3	—
投資活動による純現金支出		△37,647	△60,863

		平成16年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	平成17年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期債務による調達額		69	218
長期債務の返済額		△479	△164
短期借入金の増減 (純額)		△1,047	△330
自己株式の売却及び取得 (純額)		△1,579	△1,244
配当金支払		△6,625	△7,938
財務活動による純現金支出		△9,661	△9,458
非継続事業によるキャッシュ・フロー		761	△1,625
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		△10,669	2,717
現金及び現金同等物の増加		56,604	24,353
現金及び現金同等物の期首残高		170,551	227,155
現金及び現金同等物の期末残高		227,155	251,508

注記事項

(注1) 事業及び主要な会計方針の概要

(1) 事業の内容

当社は、フェライトを中心にインダクタ、セラミック、磁気ヘッド他の電子素材部品及び記録メディア・システムズ製品を世界各国で幅広く製造販売しております。

当社は、フェライトという素材を商業化する目的で1935（昭和10）年に東京に設立され、現在では幅広い製品群を製造販売しております。

当社の基本的な2つの事業区分は、電子素材部品と記録メディア・システムズ製品であり、平成17年3月期の売上高における構成比はそれぞれ83%、17%であります。

この2つの事業区分の主要な製品は、次のとおりであります。

(イ) 電子素材部品部門

フェライトコア、セラミックコンデンサ、高周波部品、インダクタ、GMRヘッド

(ロ) 記録メディア・システムズ製品部門

オーディオテープ、ビデオテープ、CD-R、MD、DVD

当社は、電子素材部品については、国内及びアジア地域を中心に電気通信機器メーカー及び音響機器メーカーに販売しており、記録メディア・システムズ製品については、国内、ヨーロッパ及び北米地域を中心に販売代理店及び音響機器メーカーに販売しております。

(2) 連結方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則（会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等）に基づいて作成しており、すべての子会社、及び米国財務会計基準審議会の解釈指針第46号改訂「変動持分事業体の会計」に基づき、当社が主たる受益者となる変動持分事業体を含んでおります。すべての重要な親子会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

20%以上50%以下の持分を所有し、当社が被投資会社の経営及び財務状況に重要な影響を及ぼすと判断された投資は、持分法により評価しております。すべての重要な持分法適用会社からの未実現利益は、連結上消去されております。

また、セグメント情報については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は作成しておりません。

当社は、昭和49年7月に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しました。昭和51年7月ナスダックに株式に登録し、昭和57年6月に米国預託証券をニューヨーク証券取引所に上場しました。

なお、米国において一般に認められた会計原則による場合に、我が国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであり、そのうち金額的に重要性のある項目については、我が国基準に基づいた場合の連結税引前当期純利益に対する影響額を併せて開示しております。

(イ) 現金及び現金同等物は、短期の売戻し条件付有価証券を含んでおります。

(ロ) 利益処分の役員賞与は販売費及び一般管理費に計上しており、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその総額はそれぞれ237百万円及び△82百万円であります。

(ハ) 退職給付及び年金制度については、米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」に基づき、従業員への給付額に係る期間純年金費用を、従業員の勤務期間にわたって認識する方法によっております。この適用によって、前連結会計年度及び当連結会計年度における売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上した金額の我が国基準に基づいた金額に対する影響額は、それぞれ3,433百万円及び1,645百万円の費用増であります。

厚生年金基金の代行部分返上については、米国発生問題専門委員会基準書03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」に基づき、段階的に実施される代行部分返上の一連の手続を、退職給付債務と関連する年金資産の政府への返還が完了した時点において、米国財務会計基準審議会基準書第88号「給付建年金制度の清算および削減ならびに退職給付に関する雇用者の会計」に基づき制度の清算として会計処理しております。このため、当社が連結財務諸表に計上した政府への代行部分返上に伴う純損益は、当社の個別財務諸表において計上されている代行部分返上に伴う純損益と相違しており、その影響額は、平成16年度において611百万円の費用の増加、平成17年度において24,039百万円の利益の減少であります。

(ニ) 新株引受権付社債の発行額のうち、新株引受権の対価であるとみなされた金額は、資本剰余金に計上しております。また、社債発行差額からは通貨スワップによる差益を控除し、控除後の金額は、社債の期間にわたって利息法で償却しております。

(3) 現金同等物

現金同等物には、期間3ヶ月以内の売戻し条件付有価証券が含まれております。

(4) 貸倒引当金

貸倒引当金は、当社の有する売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒れ実績に基づき計上しております。顧客の破産申請、経営成績及び財政状態の著しい悪化等、顧客の支払能力に疑義が生じた場合は、個別の債権に対して追加的な引当金が計上されます。顧客の状況が変化した場合、債権の回収可能性の見積もりは修正されます。

(5) 投資

当社は、特定の負債証券及び持分証券を、満期保有目的有価証券、トレーディング有価証券、売却可能有価証券の3つに分類しております。トレーディング有価証券は、短期保有、売却を前提に購入され、満期保有目的有価証券は、満期まで保有することが可能であり、その意志を有することを念頭に置いて購入されます。トレーディング有価証券、満期保有目的有価証券に分類されないすべての証券が、売却可能有価証券に分類されます。

トレーディング有価証券、売却可能有価証券は公正価値で計上され、満期保有目的有価証券は額面を超過し、またはそれに満たない部分を償却または加算した償却原価で計上されます。トレーディング有価証券の未実現利益及び損失は損益に含まれ、売却可能有価証券の税効果控除後の未実現利益及び損失は損益に含まれず、当該損益が実現するまでその他の包括利益（損失）累計額に含まれております。平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在、当社は、トレーディング有価証券及び満期保有目的有価証券を保有しておりません。1年以内に償還または売却される予定の売却可能有価証券は、流動資産に分類されております。

売却可能有価証券の公正価値が取得原価を下回り、一時的でない下落と判断された場合、簿価は公正価値まで評価減されます。減損額は損益に含まれ、新たな簿価が設定されます。一時的ではない下落かどうかを判断するために、当社は、その発行者の財政状態及び経営状況、発行者が事業展開している業種の市況、公正価値下落の程度や期間、及びその他の関連要因を考慮して、減損対象となりうる売却可能有価証券の公正価値を定期的に見直しております。

時価のない有価証券は、公正価値が容易に算定できないため取得原価で計上されております。当社は、投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼすと考えられる事象や状況の変化を定期的に評価しております。減損の兆候の有無の判断にあたっては、発行者の財政状態及び経営状況、発行者が事業展開する業種の市況、及びその他の関連要因を考慮します。減損の兆候が現れた場合には、当社は時価のない有価証券の公正価値を見積もります。公正価値が取得原価よりも低く、かつ減損が一時的でないと判断した場合、時価のない有価証券は損益を通してその減損後の公正価値まで評価減されます。

(6) たな卸資産

たな卸資産の評価は低価法により、また取得原価は主として平均法により計算しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却費の計算は、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産については主として定率法により、また、その他の海外子会社が所有する資産については定額法により計算しております。なお、見積耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年から60年

機械装置及び器具備品：2年から22年

(8) 税金

所得税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を、繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。

この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定されます。税率の変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の期間損益として認識されることとなります。当社は、税率変更に伴いその他の包括利益（△損失）累計額に含まれる残存税効果額については、個別法により戻し入れを行っております。

(9) ストックオプション制度

平成14年12月に、米国財務会計基準審議会は基準書第148号「株式に基づく報酬の会計処理－経過措置及び開示」を公表しました。基準書第148号は、基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」を改訂しております。基準書第148号は、株式に基づく従業員報酬について公正価値法への会計処理方法の自発的変更に関する経過措置の代替の方法を規定しております。更に、基準書第148号は基準書第123号の開示要求を改訂し、株式に基づく報酬への影響について、より明瞭で頻繁な開示を要求しております。但し、基準書第123号は公正価値に基づいた関連報酬費用の認識と、従来からの米国会計原則審議会意見書第25号「従業員への株式発行の会計」適用に基づいた本源的価値法の継続適用の選択を認めております。当社は意見書第25号の適用を選択しております。これにより、ストックオプション制度に係る関連報酬費用は、ストックオプション付与日における普通株式の市場価額が行使価額を超える場合のみ認識されます。平成16年度及び平成17年度においてストックオプション制度に係る関連報酬費用を認識しておりません。

付与され、権利未確定の株式型報酬に公正価値に基づく会計処理を適用し、当該報酬を権利確定までの期間において均等に費用処理した場合、平成16年度及び平成17年度における継続事業当期純利益及び当期純利益への影響額は次のとおりであります。

	平成16年度 (百万円)	平成17年度 (百万円)
報告継続事業当期純利益	43,355	48,613
公正価値法による報酬費用－税効果考慮後	△330	△438
想定継続事業当期純利益	43,025	48,175
	(円)	(円)
基本一株当たり継続事業当期純利益：		
報告数値	327.27	367.46
想定数値	324.78	364.15
希薄化後一株当たり継続事業当期純利益：		
報告数値	327.15	367.24
想定数値	324.74	363.99
	平成16年度 (百万円)	平成17年度 (百万円)
報告当期純利益	42,101	44,948
公正価値法による報酬費用－税効果考慮後	△330	△438
想定当期純利益	41,771	44,510
	(円)	(円)
基本一株当たり当期純利益：		
報告数値	317.80	339.76
想定数値	315.31	336.45
希薄化後一株当たり当期純利益：		
報告数値	317.69	339.55
想定数値	315.27	336.30

(10) 研究開発費

研究開発費は発生時に費用化しております。

(11) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用化しております。

(12) 発送費及び取扱手数料

発送費及び取扱手数料は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ12,163百万円および13,397百万円であり、連結損益計算書上、販売費及び一般管理費に含まれております。

(13) 外貨換算

外貨表示の財務諸表は、米国財務会計基準審議会基準書第52号「外貨の換算」に基づき換算されております。この基準によると、海外子会社の資産及び負債は決算日の為替レートにより、損益項目は期中平均レートにより換算されます。海外子会社の財務諸表の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書から除外され、その他の包括利益（損失）として計上されます。その他の外貨建取引から生じる為替差損益は、営業外損益の為替差（△損）益に含まれます。

(14) 見積もりの使用

当社は、米国において一般に認められた会計原則に基づく連結財務諸表を作成するために、種々の見積もりと仮定を用いております。それらの見積もりと仮定は、資産、負債、収益及び費用の報告、並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。見積もりや仮定には、無形資産及び有形固定資産、売上債権、たな卸資産及び繰延税金資産の評価、及び年金数理計算による従業員年金債務の見積もりに関係する仮定といった重要性のある項目を含んでおります。実績値が、これらの見積もりと異なることもあり得ます。

(15) 長期性資産の減損または処分の会計

当社は、有形固定資産及び特定の認識可能で償却期間の定めのある無形資産につき、資産の簿価が回収できないという兆候が現れたり、その状況に変化が生じた場合は評価の見直しを行っております。会社が所有及び使用している資産の回収可能性は、当該資産の帳簿価額と当該資産から生じると予想される、利息を考慮せず、また割引かないで計算される将来純キャッシュ・フローとの比較によって判定されることとなります。もし、そのような資産が減損していると認められた場合、認識すべき減損額は当該資産の帳簿価額が公正価値を上回る金額に基づいて測定されます。処分予定の資産は、帳簿価額と売却に要する費用を控除後の公正価値のうちいずれか低い価額で評価されます。

(16) 営業権及びその他の無形資産

営業権の償却は行わず、かわりに少なくとも1年に一度、減損の兆候があった場合はより頻繁に減損のテストを行っております。償却期間の定めのある無形資産は、それぞれの見積耐用年数に亘って償却されます。耐用年数を見積もることができないその他の無形資産については償却を行わず、かわりに耐用年数が明らかになるまで減損のテストを行います。

当社は、減損テストを毎年度末に実施しております。

(17) デリバティブ金融商品

当社はヘッジ会計を適用しておりません。従いまして、デリバティブ商品の公正価値に変動があった期においてその影響を損益計算書に反映させております。

(18) 一株当たり当期純利益

基本一株当たり当期純利益は、各年度の普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済普通株式数により除することによって計算されております。希薄化後一株当たり当期純利益は、普通株式の発行を生ずる有価証券またはその他の契約の実行、普通株式への転換、もしくはその他結果として当社の普通株式の発行を生じるといった、潜在的希薄化を反映するものであります。平成16年度及び平成17年度において、それぞれ17万400株及び40万4,700株のストックオプションは、その影響が希薄化効果を有しないため希薄化後一株当たり当期純利益の計算に含まれておりません。

(19) 収益の認識

当社は、電子素材部品及び記録メディア・システムズ製品を個別契約に基づいて顧客に販売することを主な収益源としております。当社は、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われたこと、所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転されたこと、販売価格が固定もしくは確定可能であること、回収可能性が確実であることのすべての条件を満たした場合に収益を認識しております。

電子素材部品の販売は、電子材料、電子デバイス及び記録デバイス製品で構成され、その収益は顧客が製品を受け入れた時点で認識されます。電子素材部品の販売について、当社は欠陥品以外の返品は受け入れない方針をとっております。検収条件は、契約書や事前の合意文書で定められており、予め決められた仕様に適合しない場合は収益として認識されません。

記録メディア・システムズ製品の販売は、ビデオテープやDVD（デジタル多用途ディスク）で構成され、その収益も電子素材部品の販売と同様、着荷地渡し条件により顧客が製品を受け入れた時点で認識されます。

当社は、特定の卸売店、小売店に対して様々な販売促進施策を提供しております。販売促進施策には、製品値引、販売量に応じた値引、マーケティング・デベロップメント・ファンド（“MDF”）、リベート、クーポンが含まれており、発生問題専門委員会基準書01-9号「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」に基づき会計処理されております。販売促進費は、平成16年度及び平成17年度において、それぞれ15,089百万円及び14,292百万円であります。

製品値引には、特定の契約で予め決められた請求価格より一定の比率を割り引くものや、卸売店や小売店との間で契約上合意した金額を値引くものがあります。製品値引は、関連する売上認識時点で売上高の控除として計上され、その金額は、平成16年度及び平成17年度において、それぞれ5,993百万円及び7,194百万円であります。

販売量に応じた値引は、卸売店や小売店が1年以内の特定期間に累計で一定の売上取引額を達成した場合にのみ提供されます。当初個々の取引先ごとの過去の実績に基づいて売上高を見積もり、関連する売上認識時点で販売促進費を見積もり、債務を売上高の控除として計上しております。販売促進費の見積もりは、売上取引額の実績や残存販売促進期間及び年度の販売予測に基づき定期的に評価、調整されます。売上高の控除として計上された販売量に応じた値引額は、平成16年度及び平成17年度において、それぞれ2,982百万円及び3,005百万円であります。

MDFは、取引先のクーポン、カタログ、販売コンテストや広告等の取引先のマーケティング・プログラムのための資金提供や協賛として、多くの場合助成金という形で特定の卸売店や小売店に提供されます。このプログラムにより、取引先から十分に分離可能な当社が受ける認識可能な便益はありません。従って、MDFは年間契約に基づく時点、または当社が義務を負った時点のいずれか早い時点で、売上高の控除として認識され、その金額は、平成16年度及び平成17年度において、それぞれ2,923百万円及び2,631百万円であります。

主として最終消費者に提供されるクーポンやメール・イン・リベートによる販売促進活動は、償還されたクーポンやメール・イン・リベートを当社が小売店や最終消費者に払い戻しを行います。償還が予測されるクーポンやメール・イン・リベートの数に応じて、関連する売上認識時点（または、クーポンやリベートの提供に先立ち売上が認識された場合は提供された時点）で債務が認識されます。当社は、販売促進提供において償還の割合を見積もる際に、同様な製品に対する販売促進提供における過去の償還割合を用いています。売上高の控除として計上された販売促進活動は、平成16年度及び平成17年度において、それぞれ2,446百万円及び1,061百万円であります。

また、顧客を惹きつける場所や棚に当社製品を優先的に陳列を行った小売店に対し、その見返りとしてスロットティング・フィーを支払っております。スロットティング・フィーは、当社が義務を負った時点で売上高の控除として計上されます。売上高の控除として計上されたスロットティング・フィーは、平成16年度及び平成17年度において、それぞれ451百万円及び205百万円であります。

さらに、当社は、特定の卸売店及び小売店がチラシ、カタログ、広告、看板に当社製品を掲載した際に要した広告宣伝費用を払い戻すことを予め取り決めた広告宣伝プログラムを実施しています。この広告宣伝を第三者から購入することも可能であったため、当社は、これに対する報酬として厳密に分離可能な便益を受けることになります。また、卸売店や小売店にサービスを提供した第三者が発行した請求書という形で十分な証拠を得ることにより、当社はこの便益の公正価値を容易に見積もることができます。よって、このような広告宣伝プログラムは、当社が義務を負った時点で販売費及び一般管理費として計上され、その金額は、平成16年度及び平成17年度において、それぞれ293百万円及び196百万円であります。

当社は、限定的に返品を認めており、売上計上時点で過去の実績に基づいて予想返品額を見積もり、売上高より控除しております。

当社は、当社製品に対し、保証を行っておりません。

(20) 今後適用となる新会計基準

平成16年3月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書03-1号「一時的でない減損の意味と特定の投資に対するその適用」について合意に至りました。基準書03-1号は、米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」で処理される市場性のある負債証券及び持分証券、並びに原価法で処理される市場性のない持分証券に対し、一時的でない減損モデルの指針を明らかにしております。その中で、米国発生問題専門委員会は、投資の減損が一時的でないかどうかを評価するための基本的な三段階モデルを策定しました。平成16年9月に、米国財務会計基準審議会は、職員意見発生問題専門委員会基準書03-1-1号を発行し、基準書03-1号の認識及び測定の実用開始日を遅らせました。基準書03-1号適用による当社の連結上の財政状態及び経営成績への重要な影響はないと考えております。

平成16年12月に、米国財務会計基準審議会は基準書第123号改訂（平成16年改訂）「株式に基づく支払」を公表しました。基準書123号改訂は基準書123号「株式に基づく報酬の会計処理」を改訂したものであり、米国会計原則審議会意見書25号を廃止するものであります。基準書第123号改訂は、従業員の労働の対価としての株式による報酬費用を、付与日の公正価値に基づき見積もることを要求しております。報酬費用は、権利確定期間にわたり計上されます。平成17年4月に、米国証券取引委員会は、基準書第123号改訂の実用開始日を、平成17年6月15日以降に開始となる会計年度に延期しました。現在、基準書123号改訂の実用による当社の連結上の財政状態及び経営成績への影響の見積もりを行っております。

平成16年11月に、米国財務会計基準審議会は基準書第151号「たな卸資産の原価－米国会計調査広報第43号第4章の改訂」を発行しました。基準書第151号は、米国会計調査広報第43号第4章「たな卸資産の価格」の指針を改定することにより、遊休設備費用、運送費、運搬に係る諸経費及び不要となった材料（仕損）に係る異常な金額の会計処理を明確にしています。また、当基準書は、遊休設備費用、過度の仕損、倍加運賃、再運搬費等の項目を米国会計調査広報第43号の「異常」の要件を満たすか否かに関わらず、当期費用として認識することを要求しております。さらに、基準書第151号は、固定製造間接費を加工費に按分する場合、生産設備の通常の操業度をもとに行うことを要求しております。当基準書は平成17年6月15日以降に開始する会計年度に生じるたな卸資産の原価に適用されます。当基準書の適用による当社の連結上の財政状態及び経営成績への重要な影響はないと考えております。

(21) 組替

過年度の連結財務諸表を当年度における表示に合わせるため、主として非継続事業に係る特定の組替えを行っております。

(注2) 海外での営業活動

海外での子会社の営業活動に関して連結財務諸表に含まれる金額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成16年度	平成17年度
純資産	318,915	360,925
売上高	494,184	498,366
当期純利益	38,731	17,362

(注3) 有価証券及び投資

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在の有価証券及び投資は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成16年度	平成17年度
有価証券	402	1,609
投資有価証券	4,535	7,094
時価のない有価証券	419	1,555
関連会社投資	13,427	14,049
	18,783	24,307

有価証券及び投資には、売却可能有価証券が含まれております。当該有価証券に関する平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在の情報は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	平成16年度			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
持分証券	2,782	1,054	—	3,836
負債証券	1,101	—	—	1,101
	3,883	1,054	—	4,937

	(単位 百万円)			
	平成17年度			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
持分証券	5,951	1,054	—	7,005
負債証券	1,698	—	—	1,698
	7,649	1,054	—	8,703

売却可能有価証券に区分されている平成17年3月31日現在の負債証券の満期は、平成18年度から平成20年度(加重平均残存期間1.9年)に到来します。

平成16年度及び平成17年度における売却可能有価証券の売却収入は、それぞれ1,814百万円及び1,788百万円であります。平成16年度及び平成17年度における売却可能有価証券の総売却益は、それぞれ135百万円及び377百万円であります。平成16年度及び平成17年度において、一部の売却可能有価証券及び時価のない有価証券を公正価値まで評価減を行い、それぞれ1,228百万円及び519百万円の評価損を計上しました。

平成16年3月31日現在及び平成17年3月31日現在、原価法で評価した時価のない有価証券をそれぞれ総計419百万円及び1,555百万円保有しております。(1)投資の公正価値を合理的に見積もることが実務上困難なことからその見積もりを行っていない、(2)投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼすと考えられる事象や状況の変化が見られなかったことにより、平成16年3月31日時点及び平成17年3月31日時点において、減損の評価を行っておりません。

持分法による関連会社投資には、研究開発企業である株式会社半導体エネルギー研究所の普通株式への出資が26.1%、磁気製品製造企業である東京磁気印刷株式会社の普通株式への出資が50.0%、及びその他4社への出資があり、全体として重要ではありません。平成16年3月31日現在及び平成17年3月31日現在、持分法投資に含まれる営業権の未償却残高はともに1,231百万円であります。持分法投資に含まれる営業権の償却は行わず、少なくとも年に一度の減損評価を実施しております。

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在、関税支払期日延長を目的として、699百万円及び1,695百万円の負債証券を東京税関に対し担保供出しております。

(注4) たな卸資産

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在のたな卸資産は、次のとおりであります。

		(単位 百万円)	
		平成16年度	平成17年度
製品		34,104	30,819
仕掛品		21,351	21,633
原材料		21,846	22,472
合計		77,301	74,924

製品及び仕掛品の原価には、主要材料費、購入半製品費等の直接材料費、給与、賞与、法定福利費等の直接労務費、外注加工費等の直接経費、及び材料費、労務費、その他の経費等の製造間接費が含まれます。

(注5) 短期借入金及び長期債務

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在の短期借入金及び加重平均利率は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	短期借入金		加重平均利率	
	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度
銀行借入金	315	—	1.36%	—

平成17年3月31日現在のコマーシャルペーパーに関する未使用融資与信枠は、32,485百万円であります。

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在の長期債務及びその年度別返済額は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

		平成16年度	平成17年度
リース債務（加重平均利率：平成16年度 4.25%、平成17年度 4.05%）		128	184
合計		128	184
一年以内返済予定額		101	103
差引計		27	81

		(単位 百万円)	
		平成16年度	平成17年度
年度別返済額：	平成17年度	101	—
	平成18年度	24	103
	平成19年度	3	53
	平成20年度	—	21
	平成21年度	—	6
	平成22年度	—	1
合計		128	184

銀行からの短期及び長期の借入金については、銀行の要求により、現在及び将来の借り入れに対する担保または保証人の設定を行うこと、また、銀行は銀行預金と返済期日の到来した借入金、または返済不履行の場合、すべての貸付残高と銀行預金を相殺する権利を有する約定を取り交わしております。

当社における金融機関からの短期借入金及び長期債務は、無担保であります。また、短期借入金及び長期債務の約定に基づき、当社の資産で抵当、担保、留置権に供しているものではありません。

当社の借入契約において、債務返済条項（debt covenants）や相互デフォルト条項（cross-default）はありません。さらに、同契約の下で子会社の配当制限条項といったものはありません。

(注6) 税金

当社及び国内子会社は、平成16年度において、国税が30%、住民税が5.2%から6.2%、事業税が9.6%から10.1%により、法定税率は41%であります。また、平成17年度において、国税が30%、住民税が5.2%から6.2%、事業税が7.7%から8.0%により、法定税率は40%であります。

地方税法が平成15年3月24日に改正され、その結果として平成16年4月1日以降開始される年度からは、法定税率が41%から40%に引き下げられることになりました。平成16年度の当期税金は法定税率41%、平成17年度の当期税金は法定税率40%で計算されております。

平成17年度において、一部の最低年金債務の解消に伴い、その他の包括利益累計額（最低年金債務調整勘定）に含まれていた残存税効果額4,571百万円が戻し入れ処理され、繰延税金費用（貸方）として連結損益計算書上認識されました。

平成16年度及び平成17年度における実効税率と国内法定税率との差異は、次のとおりであります。

	平成16年度	平成17年度
国内法定税率	41.0%	40.4%
海外子会社の税率差	△23.0	△10.3
損金に算入されない項目	1.2	0.2
益金に算入されない項目	0.0	△0.2
評価性引当金の増減	4.5	3.7
税率変更による影響	0.3	—
外貨換算調整勘定	0.0	0.0
投資所得控除	△1.6	△1.2
試験研究費税額控除	△1.3	△3.5
最低年金債務に関する残存税効果額の戻し入れ	—	△7.4
その他	0.6	△0.8
実効税率	21.7%	20.9%

平成16年度及び平成17年度における法人税等総額は、以下の項目に配分されております。

	平成16年度	平成17年度
継続事業当期純利益	12,133	12,980
非継続事業当期純損失	1,010	156
資本—その他の包括利益(△損失)累計額：		
外貨換算調整勘定	245	8
有価証券未実現利益(△損失)	348	△148
最低年金債務調整勘定	9,422	29,538
法人税等総額	23,158	42,534

平成16年度及び平成17年度における継続事業税引前当期純利益と法人税等費用は、次のとおりであります。
(単位 百万円)

平成16年度	継続事業税引前 当期純利益	法人税等		
		当期	繰延	計
日本	8,611	4,411	△7	4,404
海外	47,236	5,864	1,865	7,729
計	55,847	10,275	1,858	12,133

平成17年度	継続事業税引前 当期純利益	法人税等		
		当期	繰延	計
日本	38,180	11,645	△4,714	6,931
海外	23,892	6,555	△506	6,049
計	62,072	18,200	△5,220	12,980

繰延税金資産及び負債の主な内訳は、平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在で次のとおりであります。
(単位 百万円)

	平成16年度	平成17年度
繰延税金資産		
貸倒引当金	217	332
たな卸資産	251	894
未払事業税	344	1,040
未払費用	3,605	3,863
未払退職年金費用	12,334	10,648
税務上の繰越欠損金	12,427	14,631
繰越税額控除	559	208
最低年金債務調整	29,133	4,174
有形固定資産の償却	1,219	2,523
その他	1,276	1,471
繰延税金資産（総額）	61,365	39,784
評価性引当金	△11,028	△15,409
繰延税金資産（純額）	50,337	24,375
繰延税金負債		
投資有価証券関連損益	7,329	6,034
海外子会社の未分配利益	2,773	2,656
有価証券未実現利益	420	272
その他	1,068	1,220
繰延税金負債	11,590	10,182
繰延税金資産（純額）	38,747	14,193

繰延税金資産に対する評価性引当金は、平成16年度において1,338百万円、平成17年度において4,381百万円それぞれ増加しました。評価性引当金は、一部の海外子会社における繰越欠損金より生じた繰延税金資産に対する評価性引当金が主なものであります。平成16年3月31日終了年度及び平成17年3月31日終了年度における評価性引当金の減少のうちそれぞれ1,122百万円及び119百万円は、過去に買収した子会社で保有していた税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産を認識したことによるものであります。この税効果の認識による評価性引当金の取崩額と同額の営業権が減少しました。繰延税金資産の実現可能性を決定するにあたり、経営者は繰延税金資産の一部、あるいはすべてが実現しない見込みが、実現する見込みより大きいかどうかを考慮します。最終的な繰延税金資産の実現可能性は、一時差異及び税務上の繰越欠損金が減算または使用できる期間の将来の課税所得の発生に依存します。経営者は、実現可能性の評価にあたって繰延税金負債の戻入れの予定、将来の課税所得の見通し及び税計画戦略を考慮しております。これまでの課税所得の水準及び繰延税金資産が減算できる期間における将来の課税所得の見通しを考えますと、経営者は平成17年3月31日現在の評価性引当金控除後の減算可能な一時差異及び税務上の繰越欠損金は、実現する見込みが実現しない見込みより大きいと考えております。

平成17年3月31日現在、当社及び一部の子会社は合計で48,135百万円の繰越欠損金を有しております。

将来の課税所得から控除することが可能な繰越可能期間は、各国の法律によって異なりますが、繰越可能期間の内訳は次のとおりであります。

	(単位 百万円)
1年以内	159
1年超5年以内	6,440
5年超20年以内	15,242
無期限	26,294
	48,135

一部の子会社は、合計で208百万円の繰越税額控除を有しており、このうち143百万円は平成31年度までに繰越期限が到来し、残りの金額には期限がありません。

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在の繰延税金は、連結貸借対照表上、次の科目に計上されております。

	(単位 百万円)	
	平成16年度	平成17年度
前払費用及びその他の流動資産	5,105	6,342
繰延税金資産（固定資産）	34,140	8,633
その他の流動負債	△283	△31
繰延税金負債（固定負債）	△215	△751
合計	38,747	14,193

海外子会社の未分配利益の一部について当社は、それらが予測できる将来に取り崩され、課税対象になるとは現状考えていないため、これらに対する繰延税金負債を認識しておりません。平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在、当該未認識繰延税金負債は、それぞれ50,714百万円及び61,663百万円であります。これらの未分配利益については、配当金の受領または株式の売却によってそれらの未分配利益が回収されると見込まれた時点で、繰延税金負債が認識されることとなります。平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在、これら子会社の未分配利益はそれぞれ208,991百万円及び244,341百万円であります。

(注7) 未払退職年金費用

当社と一部の子会社は、従業員に対する退職年金制度を有しております。この制度における退職一時金または年金給付額は、勤続年数、給与等に基づき算定されます。当社の年金制度は、厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度（代行部分も含む）、税法に基づく年金制度及び会社独自の退職金制度であります。また、監査役についても退職慰労金支給についての内規があります。

日本の拠出型確定給付型年金制度は、厚生年金保険法により定められた会社と従業員の拠出からなる老齢厚生年金の代行部分と、当社が独自に設計できる退職給付部分（企業加算部分）から構成される厚生年金基金制度（退職年金加算型）であります。厚生年金の代行部分は、国に代わり運営している年金制度であります。これらの厚生年金基金制度（退職年金加算型）への拠出は、国の法令に基づいて行われております。

上記のように、国内の厚生年金制度は厚生年金保険制度の一部を国に代わって運営する代行部分と、当社独自で設計した加算部分から構成されており、厚生年金保険料のうち代行部分に係る保険料の国への支払を免除されておりました。年金資産は一体のポートフォリオとして運用管理されており、国の代行部分と会社の退職給付制度の部分とに分離されておりませんでした。

平成13年6月、国内において確定給付企業年金法が公布され、事業主は代行部分の退職給付債務すべてと、政府によって計算された年金資産を返上することが可能となりました。代行部分返上後には事業主は厚生年金基金に定期的に拠出を行い、政府がすべての給付義務を負うこととなります。

新法に基づき、当社は厚生年金基金の代行部分の支払義務免除の認可を、従業員の将来勤務期間に関して平成15年9月25日に、従業員の過去勤務期間に関して平成16年10月に、厚生労働省より受けました。この代行部分の返上は平成17年1月31日に完了いたしました。

当社は、代行部分の返上について米国発生問題専門委員会基準書03-2号「日本の厚生年金基金の代行部分返上の会計処理」に従って会計処理を行いました。同基準書は、この代行部分の返上という一連の分離行為を、退職給付債務とそれに関連する年金資産の政府への返還が完了した時点で、米国財務会計基準審議会基準書第88号「確定給付年金制度の清算と縮小および退職給付に係る事業主の会計処理」に基づく清算取引の完了として会計処理することを求めています。代行部分返上の結果、当社は政府との間で「清算」したとみなされる退職給付債務の公正価値と政府に返上する必要がある資産の差額33,533百万円を認識しました。これに加えて、当社は清算直前の退職給付債務総額に対する清算した給付債務（いずれも代行部分に関する将来の昇給の影響を除く）の割合に、清算直前の未認識損益を乗じて計算した額27,347百万円を清算損として認識しました。これらの損益は営業利益に含まれております。

厚生年金基金制度のうち加算部分については、平成16年10月1日に新たな確定給付型年金制度として引き継がれました。この新年金制度は、従業員の将来の勤務に対する年金債務を減少することになります。平成16年10月1日における年金給付債務の減少額10,925百万円は、制度変更による負の過去勤務債務となりました。当該過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間にわたって均等償却されます。

当社及び子会社のほとんどの年金制度について、1月1日を測定日としております。

平成16年度及び平成17年度における期間純年金費用は、以下の項目から構成されております。

	平成16年度	平成17年度
勤務費用－年間稼得給付	10,341	6,806
予測給付債務の利息費用	6,271	5,359
年金資産の期待運用収益	△2,640	△3,180
未認識移行時差額の償却	△1,331	△1,331
未認識純損失償却	7,480	5,696
未認識過去勤務債務の償却	△1,353	△1,522
代行返上による清算益（純額）	—	△6,186
	18,768	5,642

給付債務及び年金資産の公正価値について、期首残高と期末残高との調整表は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成16年度	平成17年度
給付債務の変動：		
予測給付債務期首残高	250,625	258,991
勤務費用	10,341	6,806
利息費用	6,271	5,359
従業員拠出	405	—
制度改定影響	68	△10,925
数理計算上の損失（△利益）	△1,223	△727
給付額	△6,692	△6,646
代行部分の返上	—	△67,862
その他	—	△437
外貨換算調整額	△804	438
予測給付債務期末残高	258,991	184,997
年金資産の変動：		
年金資産の公正価値期首残高	146,573	168,913
資産の実際収益	21,458	8,053
事業主拠出	6,434	3,596
従業員拠出	405	—
給付額	△5,588	△6,046
代行部分の返上	—	△31,985
外貨換算調整額	△369	117
年金資産の公正価値期末残高	168,913	142,648
年金資産を上回る予測給付債務	△90,078	△42,349
未認識移行時差額未償却残 （18年間で償却）	△5,046	△2,607
未認識純損失	113,550	72,650
未認識過去勤務債務	△18,891	△28,295
認識された未払退職年金費用純額	△465	△601
連結貸借対照表計上額：		
前払年金費用	—	17,669
未払退職年金費用	△73,521	△28,839
無形固定資産	64	56
その他の包括損失累計額	72,992	10,513
認識された未払退職年金費用純額	△465	△601
累積給付債務期末残高	237,868	167,834

退職年金制度において、予測給付債務が年金資産を上回る予測給付債務及び年金資産の公正価値、また累積給付債務が年金資産を上回る累積給付債務及び年金資産の公正価値は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成16年度	平成17年度
予測給付債務が年金資産を上回る制度：		
予測給付債務	258,991	184,997
年金資産の公正価値	168,913	142,648
累積給付債務が年金資産を上回る制度：		
累積給付債務	237,364	54,504
年金資産の公正価値	168,316	28,531

前提条件

保険数理上の前提条件－退職給付債務	平成16年度	平成17年度
割引率	2.1%	2.2%
給与水準の予想上昇率	3.0%	3.0%
保険数理上の前提条件－期間純年金費用	平成16年度	平成17年度
割引率	2.1%	2.1%
給与水準の予想上昇率	3.0%	3.0%
年金資産の長期期待収益率	2.2%	2.2%

当社は、投資対象の様々な資産カテゴリーの長期期待運用収益に基づき、長期期待収益率を設定しております。その設定にあたっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しております。

年金資産

当社の資産カテゴリー別の年金資産の構成は、次のとおりであります。

	平成16年度	平成17年度
持分証券	54.4%	26.2%
負債証券	19.9%	6.9%
現金	19.9%	62.5%
その他	5.8%	4.4%
	100.0%	100.0%

当社の投資運用方針は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されております。また当社は、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で、持分証券及び負債証券の最適な組み合わせから成る基本ポートフォリオを策定しております。年金資産は、中長期的に期待されるリターンを生み出すべく、基本ポートフォリオの指針に基づいて、個別の持分証券及び負債証券に投資されます。当社は、この基本ポートフォリオを修正する必要があるかどうかを判断するため、年金資産の長期期待運用収益と実際の運用収益との乖離を毎年検証しております。当社は、年金資産の長期期待運用収益率を達成するために、基本ポートフォリオの見直しが必要だと考えられる場合は、必要な範囲でポートフォリオを見直します。

平成17年度において、厚生年金基金の代行部分の返上に必要な資金確保のため、特定の資産の現金化を進めました。加えて、平成16年半ば時点で見通した債券及び株式市況の不透明感から投資配分を見直し、株式及び債券から現金に移しました。それにより、平成17年3月末時点における年金資産に占める現金の割合は、平成16年3月末比で増加しました。

拠出

当社は、平成18年度において、確定給付年金制度に対して4,882百万円の拠出を見込んでおります。

予想給付支払額

予想給付支払額は、次のとおりです。

	(単位 百万円)
平成18年度	6,075
平成19年度	5,828
平成20年度	6,806
平成21年度	7,346
平成22年度	8,227
平成23年度－平成27年度	41,146

(注8) 利益準備金及び配当金

現金配当金及び利益準備金への繰入は、当該年度に確定した金額によっております。

したがって、連結財務諸表には取締役会で決議された平成17年度に関する一株当たり40円、総額5,290百万円の配当金は含まれておりません。

一株当たり現金配当金は、当該年度において支払われた配当金に基づき計算しております。

(注9) ストックオプション制度

当社は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、平成13年度及び平成14年度の定時株主総会において、取締役及び特定の社員へのストックオプション制度を実施すること、及び対象となる取締役、社員への譲渡に備えるために自己株式を購入することが承認されました。この制度により、204人及び196人の取締役、理事並びに主幹を対象として、個々の職責に応じて500株から10,000株の範囲で、行使価額一株当たり15,640円及び6,114円で譲渡される権利が付与されました。ストックオプションの行使価額は、付与日における当社の普通株式の市場価額と同等、またはそれ以上の金額です。

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、平成15年度及び平成16年度の定時株主総会の承認を得、取締役会において、一つの権利につき当社株式100株の購入が可能な2,236及び2,547の新株予約権を、当社取締役、執行役員、幹部役員及び関係会社の取締役、幹部役員197名及び179名に無償で発行することを採択しました。一株当たりの行使価額は年次株主総会で承認された条件で、5,909円及び6,954円に設定されました。新株予約権の行使価額は、付与日における当社の普通株式の市場価額と同等、またはそれ以上の金額です。

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく、取締役、執行役員並びに幹部社員へのストックオプションとしての新株予約権の発行に関し、平成16年6月29日開催の定時株主総会において承認を得ました。これにより、取締役会は、一つの権利につき当社株式100株の購入が可能な2,343の新株予約権を、当社取締役、執行役員、幹部社員及び関係会社の取締役、幹部社員187名に無償で発行することを採択しました。新株予約権は平成16年8月6日に発行され、行使期間は平成18年8月1日から平成22年7月31日となります。一株当たりの行使価額は年次株主総会で承認された条件で8,147円に設定されましたが、株式分割、株式配当及び市場価額よりも低い価額による新株発行等、特定事象の発生により調整される可能性があります。ストックオプションの行使価額は、付与日における当社の普通株式の市場価額と同等、またはそれ以上の金額です。この制度に備えるため、平成16年8月9日から同16日までに、234,300株を総額1,656百万円で東京証券取引所にて購入しております。

当社は現在、米国会計原則審議会意見書第25号「従業員への株式発行の会計」に従い、これらストックオプション制度を固定型ストックオプション制度として会計処理しております。

平成16年度及び平成17年度におけるストックオプションの状況は、次のとおりであります。

	平成16年度		平成17年度	
	株式数	加重平均行使価額	株式数	加重平均行使価額
	(株)	(円)	(株)	(円)
期首現在未行使	548,000	8,967	739,300	8,358
付与	254,700	6,954	234,300	8,147
行使	46,900	6,114	71,700	5,979
喪失又は行使期限切れ	16,500	13,276	33,300	13,695
期末現在未行使	739,300	8,358	868,600	8,293
期末現在行使可能なオプション	264,300	11,755	380,600	9,275

平成17年3月31日現在における、未行使ストックオプションの状況は次のとおりであります。

行使価額の範囲	平成17年度		
	株式数	加重平均残存 契約期間	加重平均行使価額
(円)	(株)	(年)	(円)
8,147	234,300	5.3	8,147
6,954	253,700	4.3	6,954
5,909	171,600	3.3	5,909
6,114	79,000	2.1	6,114
15,640	130,000	1.1	15,640
5,909 ～ 15,640	868,600	3.2	8,293

これらのストックオプションの付与日における公正価値は、次の前提条件のもとでブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルを用いて見積もられました。

	平成16年度	平成17年度
付与日公正価値	1,849円	1,910円
オプションの予想期間	4.0年	4.0年
安全利率	0.47%	0.59%
予想変動率	39.65%	35.05%
予想配当利回り	0.75%	0.77%

(注10) その他の包括利益（損失）

平成16年3月31日及び平成17年3月31日終了年度におけるその他の包括利益（△損失）累計額の変動は、次のとおりであります。

	平成16年度	(単位 百万円) 平成17年度
外貨換算調整勘定：		
期首残高	△26,520	△52,807
当期調整額	△26,287	5,636
期末残高	△52,807	△47,171
有価証券未実現利益（△損失）：		
期首残高	110	648
当期調整額	538	153
期末残高	648	801
最低年金債務調整勘定：		
期首残高	△52,414	△38,228
当期調整額	14,186	32,941
期末残高	△38,228	△5,287
その他の包括利益（△損失）累計額：		
期首残高	△78,824	△90,387
当期調整額	△11,563	38,730
期末残高	△90,387	△51,657

平成16年3月31日及び平成17年3月31日終了年度におけるその他の包括利益（△損失）に含まれる税効果額、及び実現した損益の組替修正額は次のとおりであります。

	(単位 百万円)		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
平成16年度：			
外貨換算調整勘定：			
外貨換算調整勘定の当期総変動額	△26,464	△245	△26,709
海外子会社の清算及び売却に伴い実現した損益の組替修正額	422	—	422
当期純変動額	△26,042	△245	△26,287
有価証券未実現利益（△損失）：			
未実現利益発生額	886	△348	538
最低年金債務調整勘定	23,608	△9,422	14,186
その他の包括利益（△損失）	△1,548	△10,015	△11,563
平成17年度：			
外貨換算調整勘定：			
外貨換算調整勘定の当期総変動額	5,203	△8	5,195
海外子会社の清算及び売却に伴い実現した損益の組替修正額	441	—	441
当期純変動額	5,644	△8	5,636
有価証券未実現利益（△損失）：			
未実現利益発生額	676	△119	557
損益の組替修正額	△671	267	△404
当期純変動額	5	148	153
最低年金債務調整勘定	62,479	△29,538	32,941
その他の包括利益（△損失）	68,128	△29,398	38,730

(注11) リース関係

当社及びその子会社は、事務所及びその他の施設を平成18年度から平成19年度に亘って期限の到来する種々の解約可能リース契約により賃借しております。

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在の上記契約に基づくリース保証金は、それぞれ2,079百万円及び1,900百万円であり、連結貸借対照表上のその他の資産に含まれております。

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在、一年を超えるリース期間の解約不能リース契約に基づく年度別最低賃借料支払予定額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成16年度	平成17年度
年度別返済額：		
平成17年度	3,347	—
平成18年度	2,444	2,355
平成19年度	1,892	1,697
平成20年度	1,266	1,133
平成21年度	731	595
平成22年度	—	305
平成22年度以降	1,229	—
平成23年度以降	—	723
合計	10,909	6,808

(注12) 契約及び偶発債務

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在、有形固定資産の購入契約残高は次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成16年度	平成17年度
有形固定資産の購入契約残高	8,846	12,292

当社は、一部の供給業者と原材料等の最低購入契約を締結しております。平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在、これらの契約に基づく将来の最低購入義務額はそれぞれ約1,411百万円及び約3,841百万円であります。

また、当社及び一部の子会社は、従業員の借入金に対する債務保証を行っております。保証の対象は住宅購入のための借入資金であり、仮に従業員が債務不履行に陥った場合、当社が代位弁済を求められることとなります。

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在、債務不履行が発生した場合、当社が負担する割引前最高支払額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成16年度	平成17年度
会社の従業員の借入金に対する保証債務	6,605	6,296

平成17年3月31日現在、当社が行った債務保証に対して計上した負債額は重要ではありません。

当社は、平成11年度から平成15年度の5連結会計年度における当社と海外子会社間の製品取引等に関し、東京国税局による移転価格の税務調査を受けておりますが、現時点において調査の最終的な結果を得ておりません。その調査結果より生ずるかもしれない負担金額については、連結財務諸表に計上しておりません。

また当社及び一部の子会社に対して、係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の意見も参考にして、当社の経営者は、当社の連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

(注13) リスクマネジメント及びデリバティブ金融商品

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場及び金利の変動リスクにさらされております。当社は、それらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及びその子会社は、金融商品をトレーディングを目的として保有または発行しておりません。当社及びその子会社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付けを考慮しますと、当社はいずれの取引相手もその義務を履行することができると考えております。通貨及び金利通貨スワップ、先物為替予約契約並びに通貨オプション契約に係る信用リスクは、当該契約の公正価値で表されます。

当社及びある子会社は、子会社に対する貸付金等に関連する為替相場及び金利の変動リスクを軽減するため、平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在、複数の金融機関とそれぞれ総額12,605百万円及び11,067百万円の通貨及び金利通貨スワップ契約を結んでおります。これらのスワップ契約は、将来の特定の日において、特定の為替相場で当社が主にユーロ及び米ドルを支払い、日本円を受け取るというものであります。これらのスワップの残存期間は平成17年3月31日現在、1ヶ月であります。金利通貨スワップ、通貨スワップの利益もしくは損失は、連結損益計算書上、それぞれ支払利息及び為替差損益に含まれております。スワップ契約は公正価値で評価され、連結貸借対照表上、前払費用及びその他の流動資産、またはその他の流動負債に含まれております。

先物為替予約契約及び通貨オプション契約は、外国為替相場の変動による外貨建売上債権及び予定取引の不利な影響に対するヘッジ手段として締結されております。

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在において、当社及び一部の子会社は、先物為替予約並びに通貨オプション契約（主に米ドル及び日本円の売り及び買い）をそれぞれ34,978百万円及び28,990百万円締結しております。先物為替予約及び通貨オプション契約の利益もしくは損失は、連結損益計算書の為替差損益に含まれております。これらの契約は公正価値で評価され、連結貸借対照表上、前払費用及びその他の流動資産、またはその他の流動負債に含まれております。

(注14) 金融商品の公正価値

実務上、公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

- (1) 現金及び現金同等物、売上債権、その他の流動資産、短期借入金、仕入債務、未払給与賃金、未払費用等、未払税金及びその他の流動負債

これらの金融商品は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

- (2) 有価証券及び投資

有価証券及び投資の公正価値は、その取引相場を基に算定しております。取引所の相場のない有価証券及び投資については、過度の費用を負担することなく公正価値を合理的に見積もることはできませんでした。

取引所の相場のない有価証券及び投資に関する追加情報は、以下に掲げてあります。

- (3) 長期債務

長期債務の公正価値は、それぞれの長期債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社が決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっております。

- (4) 通貨スワップ、通貨金利スワップ、先物為替予約及び通貨オプション契約

通貨スワップ、通貨金利スワップ、先物為替予約及び通貨オプション契約の公正価値は、金融機関より提示された相場を基に算定しております。

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

	平成16年度		平成17年度	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
非金融派生商品：				
資産：				
投資及びその他の資産：				
公正価値の見積もりが可能なもの	8,259	8,259	12,684	12,684
公正価値の見積もりが実務上困難なもの	1,135	—	1,741	—
負債：				
1年以内返済分を含む長期債務	△128	△128	△184	△184
金融派生商品：				
通貨・金利スワップ：				
利益	287	287	—	—
損失	△35	△35	△312	△312
先物為替予約：				
利益	403	403	—	—
損失	△7	△7	△88	△88
通貨オプション契約：				
利益	91	91	—	—
損失	—	—	△366	△366

非金融派生商品の資産及び負債の帳簿価額は、上記の科目で連結貸借対照表に表示されております。通貨スワップ、通貨金利スワップ、先物為替予約並びに通貨オプション契約の帳簿価額のうち、利益については前払費用及びその他の流動資産に、損失についてはその他の流動負債に計上されております。

取引所の相場のない会社への投資額について、公正価値を見積もることは実務上困難です。しかし、経営者は帳簿価額が公正価値にほぼ等しいと判断しております。

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

(注15) 営業権及びその他の無形資産

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在における営業権を除く無形資産の状況は、次のとおりであります。

	平成16年3月31日現在			平成17年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
	(単位 百万円)					
償却無形資産：						
特許権	10,349	1,259	9,090	10,347	2,242	8,105
ソフトウェア	7,359	4,207	3,152	7,271	4,399	2,872
その他	2,739	870	1,869	2,346	715	1,631
合計	20,447	6,336	14,111	19,964	7,356	12,608
非償却無形資産	916		916	639		639

償却対象の無形固定資産は、見積耐用年数にわたり残存簿価がゼロになるまで定額法で償却されます。特許権は11年、自社利用のソフトウェアは3年から5年、その他の無形固定資産は10年の耐用年数となっております。

平成16年度及び平成17年度における償却費用は、それぞれ2,626百万円及び2,467百万円であります。今後5年間の見積償却費用は、平成18年度2,342百万円、平成19年度1,869百万円、平成20年度1,521百万円、平成21年度1,331百万円、及び平成22年度1,211百万円となっております。

平成17年度における、営業権のセグメント別帳簿価額の変動は次のとおりであります。

	(単位 百万円)		
	電子素材部品 部門	記録メディア・シ ステムズ製品部門	合計
平成15年4月1日現在	13,634	497	14,131
増加	76	—	76
減少	△2,128	△497	△2,625
外貨換算調整勘定	△1,553	—	△1,553
平成16年3月31日現在	10,029	—	10,029
増加	991	—	991
減少	△1,975	—	△1,975
外貨換算調整勘定	165	—	165
平成17年3月31日現在	9,210	—	9,210

平成16年度における営業権の減少は、平成15年に買収した子会社で保有していた無形固定資産を公正価値で評価したことに伴う振替額1,006百万円、過去に買収した子会社で保有していた税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産を認識したことに伴う振替額1,122百万円、及び子会社売却に伴う営業権の減少497百万円によります。

平成17年度における営業権の増加は主に、重要性の低い買収に関して取得した資産及び引き受けた負債の公正価値を上回る購入価額であります。営業権の減少は、非継続事業に起因した営業権の減損1,856百万円、及び過去に買収した子会社で保有していた税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産を認識したことに伴う振替額119百万円によります。

(注16) 一株当たり当期純利益

基本及び希薄化後一株当たり当期純利益の計算における分子及び分母の調整は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成16年度	平成17年度
継続事業当期純利益	43,355	48,613
非継続事業当期純損失	1,254	3,665
当期純利益	42,101	44,948
(単位 千株)		
加重平均発行済普通株式数－基本	132,475	132,293
ストック・オプションによる希薄化効果	48	83
加重平均発行済普通株式数－希薄化後	132,523	132,376
(単位 円)		
一株当たり継続事業当期純利益：		
基本	327.27	367.46
希薄化後	327.15	367.24
一株当たり非継続事業当期純損失：		
基本	△9.47	△27.70
希薄化後	△9.46	△27.69
一株当たり当期純利益：		
基本	317.80	339.76
希薄化後	317.69	339.55

(注17) 事業及び信用集中のリスク

電子素材部品事業に関連する重要な顧客1社が、当社の平成16年度及び平成17年度の連結売上高のそれぞれ12.1%及び12.6%、平成16年3月31日現在及び平成17年3月31日現在の売上債権のそれぞれ10.2%及び13.2%を占めております。

(注18) 非継続事業

当社は、平成17年3月31日全額出資子会社であるTDK Semiconductor Corporation（“TSC”）の全発行済株式を、ゴールドエンキャピタル社（買主）に1,509百万円で売却する契約を締結しました。このTSCの売却は、コア技術を深化させるための一環であります。売却契約には、買主が当社に対して将来最大で3,478百万円を支払う条件を含んでおります。この支払は、平成19年までに将来の売上高に関連した目標が達成された場合に実行されます。株式売却は、平成17年4月8日に終了しました。米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」に基づき、TSCはその他の企業の事業及び財務報告から明確に区分できる事業及びキャッシュ・フローを構成するため、当社はTSCの売却を非継続事業としました。この子会社の経営成績は、表示している期間について非継続事業としております。従って、過年度の一部の連結財務諸表及び関連する注記が組替えられております。

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在における非継続事業の主要な財務情報は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成16年度	平成17年度
売上高	3,070	2,242
税引前当期純損失（平成17年度における処分損失454百万円を含む）	244	3,509
法人税等	1,010	156
非継続事業当期純損失	1,254	3,665

平成16年度の当期純利益に含まれていた受取特許補償額1,933百万円は、非継続事業損失に組替えられております。この受取特許補償額は、売却したTSCの事業に直接関係しているため、非継続事業損失に反映されております。

TSCは、平成13年8月6日にシリコンラボラトリー社(“SiLabs”)に対して、SiLabsがTSCの保有している米国特許 No. 5,564,984「コンデンサを使った変調信号の伝達」(’984特許)を侵害しているとして訴訟を起こしました。この特許は、新しい方式の信号伝達方法で、コンデンサを使って分離された領域(ブロック)間を信号伝送させるものです。この特許技術は、モデム等のアプリケーションに有効です。SiLabsはTSCと競合しているモデム製品分野において、その特許技術を製品に利用したため、当社はSiLabsを訴えたものです。SiLabsは、(1) 不当競争、(2) 経済活動に対する故意及び過失による妨害と主張して反訴しました。

平成15年4月に、両者はお互いの責任を認めず訴訟を取り下げることに同意した和解契約により、紛争を解決しました。TSCに17百万米ドルを支払うことにより、SiLabsは’984特許に加え、TSC保有の関連する3件の特許を永久に独占的に使用することを許諾されました。和解契約によると、当社は許諾技術に対する追加的サービスの提供、製品の配送、技術強化の義務は負いません。TSCは、自社及び他のTDKグループ会社が、TDKブランド製品にその特許を使用することを留保しました。さらに、TSCは自社及びいずれのTDKグループ会社も、和解時点で存在するSiLabsの製品、あるいはその後にSiLabsより発売されるデータアクセスアレンジメント(DAA)に使われるコンデンサを使った製品に関する特許侵害に対して、SiLabsに20年間特許請求しないことに合意しました。

平成17年3月31日現在、売却予定資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

(単位 百万円)	
売却予定資産	
流動資産	548
有形固定資産	430
その他の資産	15
	993
売却予定負債	
流動負債	92

(注19) 子会社の売却

平成16年10月1日付けで、倉庫、輸送サービスを当社にのみ提供する100%子会社のTDK物流株式会社(「TDK物流」)が、東京証券取引所に上場している株式会社アルプス物流(「アルプス」)と株式交換取引により合併しました。TDK物流株式1株に対しアルプス株式0.82株が割り当てられました。この取引で発行された株式の公正価値は、合併完了日のアルプス株式の市場価格に基づき決定され、3,365百万円となりました。合併の結果、当社は発行済株式の約7.9%に相当するアルプスの株式を保有することになります。当社は、アルプスによる倉庫、輸送サービスを引き続き利用しております。従前の子会社事業及びキャッシュ・フローが、当社のキャッシュ・フローから削除されないため、TDK物流の売却は非継続事業の開示要件を満たしません。子会社売却益1,799百万円は、連結損益計算書上の営業利益に含まれております。

(注20) 後発事象

平成17年5月17日、当社は、平成11年7月設立で香港に本社機能、中国・東莞市に製造拠点をもち、従業員約3,000名を擁するポリマーリチウム電池製造販売会社 Amperex Technology Limited 社(“ATL”)の買収を完了しました。買収金額は約100百万米ドルで、これによりATLが発行する株式すべてを取得しました。

買収の目的は、将来成長が見込めるエネルギー分野において当社の素材技術を展開していくための事業基盤の取得であります。ATLは小型でフレキシブル形状のポリマーリチウム電池事業に特化しており、その素材技術と生産技術における独自のノウハウに基づいた品質面で安定的な量産体制を確立しております。

(注21) 補足情報

	(単位 百万円)	
	平成16年度	平成17年度
(1) 損益計算書		
研究開発費	32,948	36,348
賃借料	8,037	7,349
修繕費	11,875	11,090
広告宣伝費	6,261	4,926
(2) キャッシュ・フロー表		
年間支払額		
利息	350	331
法人税等	4,299	13,740

資金を伴わない活動

平成16年度において、重要な資金を伴わない活動はありません。

平成17年度において、当社は株式交換取引により T D K 物流株式会社のすべての発行済株式と交換に7.9%の持分にあたる時価3,365百万円の株式会社アルプス物流の株式を取得しました。

(注22) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	電子素材部品 (百万円)	記録メディア・ システムズ製品 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	519,792	136,000	655,792	—	655,792
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	519,792	136,000	655,792	—	655,792
営業費用	461,077	138,205	599,282	—	599,282
営業利益（△損失）	58,715	△2,205	56,510	—	56,510
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	505,178	97,186	602,364	167,955	770,319
減価償却費	46,293	4,433	50,726	—	50,726
資本的支出	40,084	4,387	44,471	—	44,471

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	電子素材部品 (百万円)	記録メディア・ システムズ製品 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	545,214	112,639	657,853	—	657,853
(2) セグメント間の内 部売上高または 振替高	—	—	—	—	—
計	545,214	112,639	657,853	—	657,853
営業費用	477,694	120,329	598,023	—	598,023
営業利益（△損 失）	67,520	△7,690	59,830	—	59,830
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	537,593	84,160	621,753	185,936	807,689
減価償却費	47,409	5,397	52,806	—	52,806
資本的支出	57,192	3,813	61,005	—	61,005

（注） 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子素材部品	フェライトコア、セラミックコンデンサ、高周波部品、インダクタ、GMRヘッド、有機EL
記録メディア・ システムズ製品	オーディオテープ、ビデオテープ、CD-R、MD、DVD

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は平成16年度及び平成17年度において、それぞれ167,955百万円及び185,936百万円であります。平成16年度及び平成17年度における全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び現金同等物）であります。

4. 米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、セグメント情報の一部数値に平成17年度に非継続となった事業に関する数値を含めておらず、また、平成16年度の数値を平成17年度の表示に合わせ、組替えて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	161,607	71,412	80,233	342,540	655,792	—	655,792
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	168,175	29,559	408	38,241	236,383	△236,383	—
計	329,782	100,971	80,641	380,781	892,175	△236,383	655,792
営業費用	321,244	95,986	80,756	337,869	835,855	△236,573	599,282
営業利益（△損失）	8,538	4,985	△115	42,912	56,320	190	56,510
II 資産	316,695	65,584	51,797	228,058	662,134	108,185	770,319

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	159,487	59,029	71,085	368,252	657,853	—	657,853
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	180,006	28,565	597	32,614	241,782	△241,782	—
計	339,493	87,594	71,682	400,866	899,635	△241,782	657,853
営業費用	313,111	82,098	76,807	367,315	839,331	△241,308	598,023
営業利益（△損失）	26,382	5,496	△5,125	33,551	60,304	△474	59,830
II 資産	305,717	70,844	44,961	263,621	685,143	122,546	807,689

（注）1．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州……………米国

(2) 欧州……………ドイツ

(3) アジア他………香港、台湾、中国

3．資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は平成16年度及び平成17年度において、それぞれ167,955百万円及び185,936百万円であります。平成16年度及び平成17年度における全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び現金同等物）であります。

4．米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、セグメント情報の一部数値に平成17年度に非継続となった事業に関する数値を含めておらず、また、平成16年度の数値を平成17年度の表示に合わせ、組替えて表示しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	88,734	80,710	317,725	487,169
II 連結売上高（百万円）				655,792
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.5	12.3	48.5	74.3

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	77,813	71,702	324,313	473,828
II 連結売上高（百万円）				657,853
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.8	10.9	49.3	72.0

（注） 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 米州……米国

(2) 欧州……ドイツ、イタリア、英国

(3) アジア他……香港、シンガポール、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

(1) 連結財務諸表 注記（注5） 短期借入金及び長期債務の項を参照してください。

【貸倒引当金】

平成16年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	期首残高 (百万円)	増加（△減少）	減少	外貨換算調整額 (百万円)	期末残高 (百万円)
		繰入（戻入れ） (百万円)	償却 (百万円)		
貸倒引当金	2,850	△227	373	△250	2,000

平成17年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	期首残高 (百万円)	増加（△減少）	減少	外貨換算調整額 (百万円)	期末残高 (百万円)
		繰入（戻入れ） (百万円)	償却 (百万円)		
貸倒引当金	2,000	598	106	68	2,560

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成16年 3 月31日)			当事業年度 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			59,450			64,882	
2. 受取手形			3,577			3,591	
3. 売掛金	※ 5		78,886			78,498	
4. 有価証券	※ 1		15,398			25,697	
5. 製品及び商品			9,655			9,038	
6. 原材料			3,624			3,899	
7. 仕掛品			9,859			8,840	
8. 貯蔵品			1,435			983	
9. 前渡金	※ 5		6,839			6,871	
10. 前払費用			302			279	
11. 繰延税金資産			3,382			4,025	
12. 短期貸付金			44,189			45,073	
13. 関係会社短期貸付金			15,658			10,908	
14. 未収入金	※ 5		—			8,409	
15. その他の流動資産			9,648			1,472	
流動資産計			261,908			272,472	
貸倒引当金			△150			△171	
流動資産合計			261,758	49. 8		272,300	50. 5

		前事業年度 (平成16年 3 月31日)			当事業年度 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※ 1						
（1）投資有価証券			3, 202			8, 140	
（2）関係会社株式			102, 390			99, 686	
（3）出資金			5			0	
（4）関係会社出資金			5, 558			8, 888	
（5）長期貸付金			49			—	
（6）従業員長期貸付金			63			41	
（7）関係会社長期貸付金			1, 528			110	
（8）破産更生債権等			340			340	
（9）長期前払費用			3, 785			3, 171	
（10）前払年金費用			—			3, 644	
（11）繰延税金資産			21, 818			10, 851	
（12）その他の投資			1, 529			1, 808	
投資その他の資産計			140, 273			136, 684	
貸倒引当金			△687			△589	
投資その他の資産合計			139, 586	26. 5		136, 094	25. 3
固定資産合計			264, 385	50. 2		266, 576	49. 5
資産合計			526, 143	100. 0		538, 877	100. 0

		前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金	※5		38,704			37,458	
2. 未払金			9,771			5,553	
3. 未払法人税等			2,282			8,166	
4. 未払費用			12,831			11,032	
5. 前受金			10			7	
6. 預り金	※5		9,232			13,474	
7. その他の流動負債			—			744	
流動負債合計			72,832	13.8		76,436	14.2
II 固定負債							
1. 退職給付引当金			37,128			14,706	
2. 役員退職慰労引当金			303			253	
固定負債合計			37,432	7.2		14,959	2.8
負債合計			110,264	21.0		91,396	17.0

		前事業年度 (平成16年 3 月31 日)			当事業年度 (平成17年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※ 2		32,641	6.2		32,641	6.1
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		59,256			59,256		
資本剰余金合計			59,256	11.3		59,256	11.0
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		8,160			8,160		
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金	※ 4	918			807		
(2) 圧縮記帳積立金		—			484		
(3) 別途積立金		306,053			306,053		
3. 当期末処分利益		14,702			45,660		
利益剰余金合計			329,834	62.6		361,166	67.0
IV その他有価証券評価差額金			484	0.1		1,858	0.3
V 自己株式	※ 3		△6,338	△1.2		△7,443	△1.4
資本合計			415,878	79.0		447,480	83.0
負債・資本合計			526,143	100.0		538,877	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品商品売上高	※1 ※8		316,050	100.0		328,452	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品商品たな卸高		10,517			9,655		
2. 当期製品製造原価		156,940			152,803		
3. 著作権使用料		218			249		
4. 当期商品仕入高	※2	97,194			102,041		
5. 他勘定より振替高	※3	7,676			9,210		
計		272,547			273,961		
6. 他勘定へ振替高	※4	7,532			6,923		
7. 期末製品商品たな卸高	※5	9,655			9,038		
8. 原材料評価損		12	255,372	80.8	7	258,007	78.6
売上総利益			60,677	19.2		70,444	21.4
III 販売費及び一般管理費	※6		58,921	18.6		61,791	18.8
営業利益			1,756	0.6		8,653	2.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		242			53		
2. 受取配当金	※8	3,126			12,845		
3. 受取技術指導料	※8	7,784			8,706		
4. 受取賃貸料	※8	3,676			8,431		
5. 有価証券売却益		30			28		
6. その他の営業外収益		1,057	15,918	5.0	1,370	31,436	9.6

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		26			42		
2. 売上割引		66			66		
3. 貸与資産等減価償却費		3,190			7,605		
4. 為替差損		2,471			655		
5. 貸倒引当金繰入額		107			—		
6. 貸倒損失		425			—		
7. その他の営業外費用		1,108	7,396	2.3	1,170	9,539	2.9
経常利益			10,277	3.3		30,550	9.3
VI 特別利益							
1. 厚生年金基金代行部分 返上益		—			30,225		
2. 固定資産売却益	※9	1,359			—		
3. 受取火災保険金		457			—		
4. その他の特別利益		—	1,816	0.6	403	30,628	9.3

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失	※7						
1. 事業構造改革特別損失		2,821			—		
2. 固定資産除売却損		1,271			1,309		
3. 投資有価証券評価損		1,227			24		
4. その他の特別損失		1,090	6,410	2.1	—	1,334	0.4
税引前当期純利益			5,683	1.8		59,843	18.2
法人税、住民税及び事業税		3,108			10,942		
法人税等調整額		△1,884	1,224	0.4	9,388	20,330	6.2
当期純利益			4,458	1.4		39,513	12.0
前期繰越利益			13,648			10,252	
自己株式処分差損			95			139	
中間配当額			3,309			3,966	
当期末処分利益			14,702			45,660	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	76,665	48.2	73,989	47.1
II 労務費		33,786	21.2	31,993	20.4
III 経費		48,615	30.6	51,022	32.5
当期総製造費用		159,067	100.0	157,004	100.0
IV 期首仕掛品たな卸高		9,798		9,859	
V 他勘定より振替高	※ 2	1,071		772	
計		169,937		167,635	
VI 他勘定へ振替高		3,138		5,991	
VII 期末仕掛品たな卸高		9,859		8,840	
当期製品製造原価		156,940		152,803	

(製造原価明細書関係注記)

前事業年度	当事業年度
※ 1 主な経費の内容は外注加工費14,564百万円、減価償却費16,341百万円、電力費3,200百万円、修繕費3,100百万円であります。 ※ 2 主な内容は自製設備2,037百万円、外注支給品755百万円、であります。 なお、外注支給品は、半製品を外注先へ支給し、商品仕入高として受入処理しております。 (1) 原価計算の方法は標準組別原価計算を採用しております。 (2) 製品、仕掛品の受払いは直接標準原価にて行い、原価差額および間接費は上期(4月～9月)、下期(10月～3月)に区分し、各期末に製品、仕掛品および売上原価に配賦調整を行っております。	※ 1 主な経費の内容は外注加工費17,117百万円、減価償却費16,231百万円、電力費3,152百万円、修繕費3,140百万円であります。 ※ 2 主な内容は自製設備4,401百万円、外注支給品343百万円、であります。 なお、外注支給品は、半製品を外注先へ支給し、商品仕入高として受入処理しております。 (1) 同左 (2) 同左

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月29日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
I 当期末処分利益			14,702		45,660
II 任意積立金取崩高					
特別償却準備金取崩高		273	273	284	284
合計			14,975		45,944
III 利益処分額					
1. 配当金		3,972		5,289	
2. 取締役賞与金		103		99	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		161		160	
(2) 圧縮記帳積立金		484	4,722	—	5,549
IV 次期繰越利益			10,252		40,394

重要な会計方針

前事業年度	当事業年度				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ……時価法 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品及び商品、仕掛品 ……総平均法による低価法 (2) 原材料、貯蔵品 ……月次移動平均法による低価法 4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>4～22年</td></tr> </table> (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用……定額法によっております。 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。	建物	3～50年	機械装置	4～22年	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ……同左 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品及び商品、仕掛品 ……同左 (2) 原材料、貯蔵品 ……同左 4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用……同左 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。
建物	3～50年				
機械装置	4～22年				

前事業年度	当事業年度
(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。当期末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は33,553百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当期末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44—2項を適用した場合に生じる代行返上益の見込額は24,114百万円（税引前）であります。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に定める期末要支給額を計上しております。 ただし、第106回定時株主総会開催日の翌日以後に係る取締役退職慰労金の積み立ては取締役会の決議をもって停止しております。取締役の既積立額は退任時に株主総会の決議をもって支払うことにしております。 6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 7. 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年1月31日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。 これにより、当事業年度において厚生年金基金代行部分返上益30,225百万円を「特別利益」として計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 同左 6. リース取引の処理方法 同左 7. 消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
—————	(貸借対照表) 前期において「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額的な重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前期における「未収入金」の金額は7,662百万円であります。 前期において「出資金」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合への出資（当期4百万円）は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）の改正に伴ない「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、前期における投資事業有限責任組合への出資は5百万円であります。
(損益計算書) 前期において区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」（当期276百万円）は営業外費用の合計額の100分の10以下となっておりますので「その他の営業外費用」に含めて表示しております。 前記において区分掲記しておりました「子会社株式評価損」（当期200百万円）は、特別損失の合計額の100分の10以下となっておりますので「その他の特別損失」に含めて表示しております。	(損益計算書) 前記において区分掲記しておりました「固定資産売却益」（当期53百万円）は、特別利益の合計額の100分の10以下となっておりますので「その他の特別利益」に含めて表示しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度												
※ 1 投資有価証券のうち割引国庫債券を699百万円（帳簿価額）を東京税関へ保証差入れしております。	※ 1 有価証券のうち割引国庫債券を699百万円、投資有価証券のうち元利分離国庫債券を994百万円（いずれも帳簿価額）を東京税関へ保証差入れしております。												
※ 2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 480,000,000株 発行済株式総数 普通株式 133,189,659株	※ 2 同左												
※ 3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式780,207株であります。	※ 3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式945,072株であります。												
※ 4 特別償却準備金は租税特別措置法に基づいて積立てております。	※ 4 同左												
※ 5 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。	※ 5 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。												
流動資産 売掛金 42,712百万円 前渡金 6,527 〃 その他の流動資産 6,932 〃 流動負債 買掛金 12,347百万円 預り金 7,692 〃	流動資産 売掛金 42,186百万円 前渡金 6,416 〃 未収入金 6,880 〃 流動負債 買掛金 12,199百万円 預り金 11,471 〃												
6 偶発債務 次のとおり保証を行っております。	6 偶発債務 次のとおり保証を行っております。												
<table><tr><th>保証先</th><th>内容</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>従業員</td><td>※</td><td>6,548</td></tr></table>	保証先	内容	金額 (百万円)	従業員	※	6,548	<table><tr><th>保証先</th><th>内容</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>従業員</td><td>※</td><td>6,235</td></tr></table>	保証先	内容	金額 (百万円)	従業員	※	6,235
保証先	内容	金額 (百万円)											
従業員	※	6,548											
保証先	内容	金額 (百万円)											
従業員	※	6,235											
※ 保証内容 住宅ローン借入に対する保証	※ 保証内容 住宅ローン借入に対する保証												
7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は952百万円であります。	当社は、第103期（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）から第107期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の5事業年度における当社と海外子会社間の製品取引等に関し、東京国税局による移転価格の税務調査を受けておりますが、現時点において調査の最終的な結果を得ておりません。その調査結果により生ずるかもしれない負担金額については、財務諸表に計上しておりません。 7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,415百万円であります。												

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度																																										
※1 当社は関係会社から製品と同一品種の商品を仕入れて販売しているため、製品売上高と商品売上高を区分することは困難であります。 ※2 当期商品仕入高のうち89,567百万円は外注先である関係会社よりの仕入高であります。当社より半製品及び材料の支給を受け、生産工程の最終加工工程を分担している外注関係会社よりの仕入高を商品仕入高として処理しております。 ※3 主なものは開発部門の試作製品2,991百万円、プラント資材等の受入3,986百万円であります。 ※4 主なものは自家製作設備の固定資産への振替6,769百万円であります。 ※5 低価法による評価減後の金額であり、その評価減額は27百万円であります。 ※6 販売費に属する費用のおおよその割合は37%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>運賃荷造費</td><td>5,777百万円</td></tr> <tr> <td>給与手当及び賞与金</td><td>16,348</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>4,945</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>5,577</td></tr> <tr> <td>業務委託費</td><td>3,290</td></tr> </table> なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は24,759百万円であります。 ※7 主な資産別内訳は、建物150百万円、構築物33百万円、機械及び装置802百万円、工具器具及び備品93百万円であります。 ※8 関係会社との取引に係る注記 関係会社との主な取引に係るものが次のとおり含まれています。 <table> <tr> <td>製品商品売上高</td><td>183,185百万円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>3,113</td></tr> <tr> <td>受取技術指導料</td><td>7,709</td></tr> <tr> <td>受取賃貸料</td><td>3,498</td></tr> </table> ※9 主なものは、土地1,354百万円であります。	運賃荷造費	5,777百万円	給与手当及び賞与金	16,348	退職給付費用	4,945	役員退職慰労引当金繰入額	13	減価償却費	5,577	業務委託費	3,290	製品商品売上高	183,185百万円	受取配当金	3,113	受取技術指導料	7,709	受取賃貸料	3,498	※1 当社は関係会社から製品と同一品種の商品を仕入れて販売しているため、製品売上高と商品売上高を区分することは困難であります。 ※2 当期商品仕入高のうち94,851百万円は外注先である関係会社よりの仕入高であります。当社より半製品及び材料の支給を受け、生産工程の最終加工工程を分担している外注関係会社よりの仕入高を商品仕入高として処理しております。 ※3 主なものは開発部門の試作製品4,944百万円、プラント資材等の受入3,109百万円であります。 ※4 主なものは自家製作設備の固定資産への振替6,455百万円であります。 ※5 低価法による評価減後の金額であり、その評価減額は20百万円であります。 ※6 販売費に属する費用のおおよその割合は38%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>運賃荷造費</td><td>6,562百万円</td></tr> <tr> <td>給与手当及び賞与金</td><td>16,461</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>3,814</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>5,507</td></tr> <tr> <td>業務委託費</td><td>3,600</td></tr> <tr> <td>支払特許料</td><td>3,625</td></tr> </table> なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は26,456百万円であります。 ※7 主な資産別内訳は、建物146百万円、構築物27百万円、機械及び装置823百万円、工具器具及び備品91百万円であります。 ※8 関係会社との取引に係る注記 関係会社との主な取引に係るものが次のとおり含まれています。 <table> <tr> <td>製品商品売上高</td><td>196,148百万円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>12,832</td></tr> <tr> <td>受取技術指導料</td><td>8,184</td></tr> <tr> <td>受取賃貸料</td><td>8,240</td></tr> </table>	運賃荷造費	6,562百万円	給与手当及び賞与金	16,461	退職給付費用	3,814	役員退職慰労引当金繰入額	14	減価償却費	5,507	業務委託費	3,600	支払特許料	3,625	製品商品売上高	196,148百万円	受取配当金	12,832	受取技術指導料	8,184	受取賃貸料	8,240
運賃荷造費	5,777百万円																																										
給与手当及び賞与金	16,348																																										
退職給付費用	4,945																																										
役員退職慰労引当金繰入額	13																																										
減価償却費	5,577																																										
業務委託費	3,290																																										
製品商品売上高	183,185百万円																																										
受取配当金	3,113																																										
受取技術指導料	7,709																																										
受取賃貸料	3,498																																										
運賃荷造費	6,562百万円																																										
給与手当及び賞与金	16,461																																										
退職給付費用	3,814																																										
役員退職慰労引当金繰入額	14																																										
減価償却費	5,507																																										
業務委託費	3,600																																										
支払特許料	3,625																																										
製品商品売上高	196,148百万円																																										
受取配当金	12,832																																										
受取技術指導料	8,184																																										
受取賃貸料	8,240																																										

(リース取引関係)

前事業年度				当事業年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両・工具器具及び備品等	2,860	1,639	1,220	車両・工具器具及び備品等	2,537	1,447	1,089
合計	2,860	1,639	1,220	合計	2,537	1,447	1,089
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		602百万円		1 年内		482百万円	
1 年超		618百万円		1 年超		606百万円	
合計		1,220百万円		合計		1,089百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		691百万円		支払リース料		634百万円	
減価償却費相当額		691百万円		減価償却費相当額		634百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

(前事業年度) (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当事業年度) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成16年 3 月31日現在)	当事業年度 (平成17年 3 月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	28,208	15,623
未払費用否認	2,524	2,451
減価償却費超過額	1,643	2,553
その他	3,496	3,937
繰延税金資産小計	35,871	24,564
評価性引当額	△1,701	△1,663
繰延税金資産合計	34,170	22,901
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△7,785	△5,980
特別償却準備金	△539	△463
圧縮記帳積立金	△323	△323
その他	△323	△1,259
繰延税金負債合計	△8,970	△8,025
繰延税金資産の純額	25,200	14,876

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：％)	
	前事業年度 (平成16年 3 月31日現在)	当事業年度 (平成17年 3 月31日現在)
法定実効税率	41.0	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.5	△1.0
住民税均等割等	0.9	0.1
間接外国税額控除等	△4.5	△2.0
試験研究費税額控除	△12.9	△3.3
評価性引当額	1.7	△0.1
その他	△1.2	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6	34.0

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	3,140.07円	1株当たり純資産額	3,382.98円
1株当たり当期純利益金額	32.87円	1株当たり当期純利益金額	297.93円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	32.86円	1株当たり当期純利益金額	297.74円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	4,458	39,513
普通株主に帰属しない金額（百万円）	103	99
（うち利益処分による役員賞与金）	(103)	(99)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,355	39,413
期中平均株式数（株）	132,475,473	132,292,683
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
（うち支払利息（税額相当額控除後））	—	—
普通株式増加数（株）	47,498	84,181
（うち新株予約権（株））	(47,498)	(84,181)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	自己株式方式によるストックオプション（平成12年6月29日決議分 株式の数170,400株） 新株予約権方式によるストックオプション（平成16年6月29日決議分 新株予約権の数2,343個）

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証 券	その他有 価証券	（株） アルプス物流	1, 402, 200	3, 645
		フクダ電子(株)	269, 100	1, 219
		エルデイス(株)	20, 000	1, 000
		Atheros Communications, Inc.	300, 000	330
		（株） E G	500, 000	201
		モバイル放送(株)	4, 000	200
		（株） エス・イー・ラボ	450, 000	157
		（株） ソーフコーポレーション	834	123
		関西国際空港（株）	1, 720	86
		（株） WOWWOW	100	36
		その他 21銘柄	671, 208	140
小計		3, 619, 162	7, 141	
計			3, 619, 162	7, 141

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有 価証券	第13回 割引国債	600	599
		第11回 割引国債	100	99
		小計	700	699
投資有価証 券	その他有 価証券	第24回元利分離国債	1, 000	994
		小計	1, 000	994
計			1, 700	1, 694

【その他】

種類及び銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有 価証券	（コマーシャルペーパー）		
		野村証券コマーシャルペーパー	5,000	4,999
		オリックスコマーシャルペーパー	5,000	4,999
		ダイヤモンドリースコマーシャルペーパー	5,000	4,999
		セントラルリースコマーシャルペーパー	5,000	4,999
		フォレストコーポレーション東京支店 コマーシャルペーパー	5,000	4,998
		小計	25,000	24,997
投資有価証 券	その他有 価証券	その他 1 銘柄	5	4
		小計	5	4
計			25,005	25,002

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	99,011	940	361	99,591	62,228	2,801	37,362
構築物	9,139	113	72	9,181	7,375	253	1,805
機械及び装置	212,839	32,381	9,402	235,817	179,086	22,336	56,731
車両運搬具	453	7	44	416	368	28	47
工具器具及び備品	25,285	1,530	1,536	25,279	21,760	1,751	3,518
土地	14,015	0	238	13,777	—	—	13,777
建設仮勘定	6,986	35,990	34,972	8,004	—	—	8,004
有形固定資産計	367,731	70,963	46,627	392,067	270,819	27,171	121,248
無形固定資産							
特許権	9,054	0	—	9,054	2,544	1,131	6,510
借地権	107	—	—	107	—	—	107
商標権	1	3	—	4	0	0	3
ソフトウェア	6,077	953	883	6,147	3,685	1,033	2,462
その他の無形固定資産	201	—	3	197	48	7	149
無形固定資産計	15,441	957	887	15,511	6,278	2,172	9,233
長期前払費用	6,855	849	1,960	5,743	2,571	1,544	3,171

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 電子材料 17,565百万円、電子デバイス 7,642百万円、記録デバイス 4,937百万円

建設仮勘定 電子材料 19,932百万円、電子デバイス 7,484百万円、記録デバイス 5,096百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 記録デバイス 3,780百万円、電子材料 2,114百万円、I C 関連 1,696百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		32,641	—	—	32,641
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	133,189,659	—	—	133,189,659
	普通株式 (百万円)	32,641	—	—	32,641
	計 (株)	133,189,659	—	—	133,189,659
	計 (百万円)	32,641	—	—	32,641
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	59,256	—	—	59,256
	計 (百万円)	59,256	—	—	59,256
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	8,160	—	—	8,160
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 注2 (百万円)	918	161	273	807
	圧縮記帳積立金 注3 (百万円)	—	484	—	484
	別途積立金 (百万円)	306,053	—	—	306,053
	計 (百万円)	315,133	646	273	315,505

(注) 1. 当期末における自己株式数は、945,072株であります。

2. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3. 当期増加額は、租税特別措置法に基づいて積立てるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	837	174	23	※ 226	761
役員退職慰労引当金	303	13	64	—	253

(注) 各引当金の計上根拠、計上基準は「重要な会計方針」の項に記載されております。

※ 前期計上分の洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産・負債の内容】

平成17年3月31日現在における主な資産・負債の内容は以下のとおりであります。

金額表示は各項目ごとに単位未満を切捨てております。

なお、附属明細表に記載された科目については省略してあります。

流動資産

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	7
預金の種類	
普通預金	49,661
当座預金	96
通知預金	5,100
定期預金	10,000
郵便貯金	17
小計	64,875
合計	64,882

② 受取手形

イ) 相手先別明細

相手先名	金額（百万円）
清水建設(株)	415
東京電子器材(株)	279
中村電気(株)	189
高畑精工(株)	163
因幡電機産業(株)	152
その他	2,391
合計	3,591

ロ) 決済期日別内訳

期日区分	金額（百万円）
平成17年4月中	729
17年5月中	1,759
17年6月中	654
17年7月中	277
17年8月以降	169
合計	3,591

③ 売掛金

イ) 相手先別明細

相手先名	金額（百万円）
SAE Magnetics (H.K.) Ltd.	7,890
台湾東電化股份有限公司	5,776
TDKマーケティング(株)	4,092
神田電子工業(株)	3,804
廈門TDK有限公司	3,186
その他	53,748
合計	78,498

ロ) 売掛金回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	回転率 E (回)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{B}{(A+D) \times 1/2}$	$\frac{365}{E}$
78,886	328,452	328,840	78,498	80.7	4.2	87

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

イ) 製品及び商品、原材料及び仕掛品

区分	製品及び商品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)
電子素材部品			
電子材料	2,935	1,107	1,974
電子デバイス	4,037	906	1,452
記録デバイス	1,340	1,006	1,966
I C 関連その他	105	220	690
記録メディア・システムズ	617	659	2,755
合計	9,038	3,899	8,840

ロ) 貯蔵品

区分	金額（百万円）
工場用消耗品（取替部品等）	810
その他（広告宣伝物・燃料・作業服等）	173
合計	983

⑤ 短期貸付金

区分	金額（百万円）
現先債券（東京都公社債他 計13銘柄）	38,024
現先コマーシャルペーパー（三井住友銀リース(株) C P 他 計2銘柄）	6,999
その他	49
合計	45,073

⑥ 関係会社株式

銘柄	貸借対照表計上額（百万円）
TDK U.S.A. Corporation	40,588
TDK Europe S.A.	27,955
TDK Fujitsu Philippines Corporation	6,435
TDK (Thailand) Co., Ltd.	3,214
台湾東電化股份有限公司	2,788
TDK (Malaysia) Sdn. Bhd.	2,778
韓国TDK	1,670
TDK Hong Kong Co., Ltd.	524
その他 3社	97
海外子会社計	86,053
メディアテック(株)	2,993
TDKコア(株)	1,500
TDK-MCC(株)	1,174
TDK秋田マニュファクチャリング(株)	1,020
TDK秋田コンポーネンツ(株)	660
その他 13社	1,481
国内子会社計	8,829
(株) 半導体エネルギー研究所	4,296
東京磁気印刷(株)	500
その他 2社	7
関連会社計	4,803
合計	99,686

流動負債
買掛金

相手先名	金額（百万円）
T D K－M C C (株)	5,676
T D K秋田マニユファクチャリング(株)	1,133
T D K庄内マニユファクチャリング(株)	1,094
T D K秋田コンポーネンツ(株)	1,002
メディアテック(株)	659
その他	27,892
合計	37,458

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券および100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第108期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第109期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月15日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書（新株予約権証券）及びその添付書類

平成16年7月29日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書（新株予約権証券）の訂正届出書

平成16年8月6日関東財務局長に提出

平成16年7月29日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月29日）平成16年7月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月29日 至 平成16年6月30日）平成16年7月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日）平成16年8月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日）平成16年9月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日）平成16年10月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日）平成16年11月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日）平成16年12月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日）平成17年1月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）平成17年2月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

T D K株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 佐々 誠一 印
関与社員

代表社員 公認会計士 小山 秀明 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記1(2)参照）に準拠して、T D K株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記1(2)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

T D K株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐々 誠一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小山 秀明 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記1(2)参照）に準拠して、T D K株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記1(2)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。

追記情報

注記事項（注12 契約及び偶発債務）に記載されているとおり、会社は、東京国税局による移転価格の税務調査を受けている。当該調査の最終的な結果は現在のところ得られていないため、その調査結果により生ずるかもしれない負担金額については、連結財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

T D K株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐々 誠一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小山 秀明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の平成15年 4 月 1 日から平成16年 3 月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T D K株式会社の平成16年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

T D K株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 秀明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T D K株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（貸借対照表関係）「6 偶発債務」に記載されているとおり、会社は東京国税局による移転価格の税務調査を受けている。当該調査の最終的な結果は現在のところ得られていないため、その調査結果により生ずるかもしれない負担金額については、財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。